

# アメリカのアジア政策

—問われる威信—

今 川 瑛 一

1979年のアメリカのアジア外交は、アジアにおける米国の利益を守るという観点において、米中正常化をはじめとして、いくつかのみるべき成果をあげることができた。

しかし米国のアジアにおける立場は、この年、アジアとその周辺におけるいくつかの劇的な出来事、すなわちインドシナの新しい戦乱、イラン革命、朴政権の崩壊、アフガニスタンへのソ連軍介入などによって厳しい挑戦を受け、試練に直面せねばならなかった。そして米国がこの挑戦と試練を克服するための適切な対策を見出したか否かについての回答は、結局1980年代にもちこされた。

## 米中正常化時代の新たな緊張

1979年1月1日、米中両国政府はついに正式の国交関係を回復した。米中両国の指導者達は互いの首都でこの国交正常化を祝い、米中国交の新時代が、アジアと世界の安定を強化すると、その意義をたたえあった。

しかしもちろん米中正常化が、米中のライバルたるソ連にとって、そのアジアと世界における利益を推進するという立場に対する重大な挑戦であり、極めて不利益な事態の進展であった以上、米中新時代が直ちにアジアと世界の平和と安定に寄与するとは決して断定しうるものではなかった。

事実、米中両国プラス日本という、1978年春以降急速に明確化してきたアジアの新しい友好グループの結成は、78年6月以降、ソ連とベトナムの関係強化、ソ連軍の極東地域での軍勢力増強など、ソ連による敵意ある対応策で迎えられた。そして78年12月末、ソ連に支援されたベトナム軍は、隣接する親中国のカンボジアのポルポト政権打倒のために、大軍をカンボジアに全面的に侵攻させていった。



カーター大統領と鄧小平副首相（1月29日）

したがって米中正常化の年は、ワシントンと北京での祝賀会と、ベトナム軍のカンボジア領内への侵攻という、形の上では対照的ではあっても、本質的には相互に密接に関連した出来事によって幕を明けることになった。

1979年の初頭、アジアにおける米国の最重要な関心は、したがって、中国とインドシナということになった。米政府は、1月末からの鄧小平副首相訪米に対する官民あげての大歓迎にみられるように、まず米中友好路線を軌道に乗せることに力をつくした。人事、経済、文化などで米中交流は、この鄧小平訪米を契機に、大きく発展した。

一方この米中関係緊密化の流れのなかで、インドシナでのベトナム軍のカンボジア侵攻に対する米国の対応は、当然予想通り厳しく反ベトナム的なものとなった。

米政府は元来、ポルポト政権と国交はなく、ポルポト政権のいわゆる人権弾圧を厳しく批判してきた。しかし同時に米政府は、親ソ派のベトナムが、ソ連の支援のもとに、親中派のポルポト政権を武力で消滅させてしまうことを黙認するわけにはいかなかった。すでにラオスが親ソ、親ベトナムとなっている状況下で、全インドシナのベトナム

ム・ソ連支配が達成されることは、米国の新しい友好国中国が、常にソ連とインドシナによって南北から圧力を加えられる状況を生み、中国の安定を脅かす。同時に、インドシナはまた親西側のタイに対する危険な侵略国となる可能性をもっている。それは ASEAN (東南アジア諸国連合) 全体にとっても脅威といえる。したがって米国にとっては、ベトナム・ソ連によるインドシナ全域支配は、決して受け入れることができなかった。

こうした立場から米政府は、ベトナムのカンボジア攻撃を厳しく批判し、ベトナム軍のカンボジア撤退を一貫して主張した。一方79年2月、中国が対ベトナム制裁を叫び、ベトナム北部に侵攻したとき、米国の中国への対応は、決してベトナムに対するように厳しいものとはならなかった。

カーター政権は、中国軍の外国領土への侵入は、一応許し難いとし、中国軍のベトナム撤兵を求めた。同時に米政府は、中国のベトナム攻撃は、ベトナムのカンボジア侵略があったために生じたものと指摘し、そもそも非はベトナムにあるとし、ベトナムのカンボジア撤兵を改めて要求した。米政府はまた、中国のベトナム攻撃と同時に、ソ連に対し、中国を攻撃せぬよう要求した。

さらにカーター政権は、中国のベトナム攻撃のために、対中経済関係の強化を手控えるべきだとの一部の米指導部内の意見にも拘わらず、中越戦争は、米中経済関係の発展に何ら障害とならないとの方針を明らかにした。

こうしたことは明らかに米政府が、このインドシナでの新しい戦争に際し、親中国的対応を示したことを意味している。

米政府は、このようにベトナム・ソ連によるカンボジア支配を阻止するために、中国を事実上の同盟者として取り扱う姿勢をみせる一方、自らはインドシナの新事態により、「次にベトナムの攻撃目標になりうるタイに対し、米国の軍事援助を促進することを決め、この方針は79年2月、ワシントンを訪問したクリアンサク・タイ首相に伝えられた。また米政府は、日本その他親米派諸国のベトナム援助停止を歓迎していた。

さてこのように1979年のアジアでは、米中正常化という米国外交の大成功とそれを相殺せんとするベトナムのカンボジア侵攻という2つの出来事

によって、新しい緊迫した情勢が生まれ、米外交の新展開を迫ることになった。しかしアジアの新事態と時を同じくして、中近東のイランで生じた、いわゆるホメニイ革命は、アジアにおける新事態に対する世界の関心を一挙にふきとばすほどの重大な衝撃を世界の政治、経済全体と、そして当然米外交に与えることになった。

### イラン革命の衝撃のなかで

イラン革命は、中近東における米国の影響力に重大な打撃を与え、イラン革命を許した米国の力の限界に対し、サウジアラビアを含めた中近東の親米派諸国は深い不安に襲われ、その対米依存の内外政策を改めて再検討することになった。もちろんこの米国の中近東での威信低下は、米国のライバルたるソ連に、この地域での影響力拡大に有利な機会を生み出すことになった。

カーター政権は、この中近東での米政府の権威低下を阻止するために、中近東動乱の根源をなしてきたイスラエルとエジプトの対立を一挙に緩和させ、中近東の安定を促進しようと考え、カーター大統領自ら中近東を訪問、両国の和解を工作した。そして79年3月26日、エジプト・イスラエル両国は、和平条約に調印した。しかしこの両国の単独和平は、イスラエルとの対決政策に固執するほとんどの中近東諸国からの強い反発に直面することになった。米国は、カーター大統領の意図に反して、中近東での権威を一層失墜させることになった。ソ連の親米派諸国への接近工作は一段と活発化した。

かくしてイラン革命は、イラン自体の米国勢力圏からの喪失に加えて、中近東の多くの地域で米国の影響力が低下するという事態を生み出すことになった。米政府としては、この新事態に対してさらに新しい対応を迫られることになった。

この中近東での米国の影響力低下に対するカーター政権の対策は、しかしあまり多くはなかった。サウジアラビア等友好諸国への軍事支援を強化しようとする米政府の提案に対しては、これら諸国はあまり熱意は示さなかった。したがって米政府は、結局第7艦隊の主力空母や地中海艦隊の一部を割いて、インド洋方面に派遣、この地域で

の米軍の存在を強めて、ソ連の進出に対抗し、同時に中近東諸国に対して米国の、この地域からひかないという決意を示す他、ジェゴ・ガルシアの軍事基地の拡充など、自らの軍事力に頼った対応しか打ち出せないことになった。第2のイラン革命を阻止するために、中近東動乱にいつでも米軍を介入できるようにしようという、いわゆる“緊急即応部隊”設立構想が打ち出されてくるのも、この79年春以降である。

とはいえ、こうした米軍事力の中近東・インド洋方面での強化方針は、ライバル・ソ連によって強く反発されると同時に、ソ連のこの地域での軍事的な存在の強化を招いた。空母ミンスクは79年4月インド洋に入り、米空母艦隊の前にその姿をあらわした。ソ連はまたベトナムと中国との戦争に際し、ベトナム支援の口実で、その艦隊をベトナムの港湾に常時寄港させはじめたが、これは極東のソ連海軍基地とインド洋を結ぶ中継地として、ベトナムがソ連にとって利用できるようになったことを意味していた。

しかしこのように米ソの中近東・インド洋での軍事力強化競争が激化するなかで、中近東・西アジア方面での米国の立場は低下を続けていた。79年3月には、かつてこの地域での西側の対ソ包囲網として結成された CENTO (中央条約機構) が、パキスタン、イラン、トルコという現地参加国のあいつぐ脱退声明によって、完全に崩壊した。3月31日には、アラブ連盟が、エジプト断交に合意している。さらに4月6日、カーター政権は、パキスタンが原爆製造を準備しているとして、パキスタンに対する全ての米経済軍事援助を打ち切ると通告し、自らインド洋岸の有力国との関係を最悪状態にまで追いこんでしまった。

このパキスタンへの援助停止は、世界での核兵器拡散阻止に熱意をもち、3月28日の米国内スリーマイル島原子力発電所大事故で核アレルギーを改めてかき立てられていたカーター大統領とすれば、当然の決定といえるかもしれない。しかしすでにイランとの関係がホメニイ革命によって全く不確実となっているなかで、イランに隣接するパキスタンとの関係も断ち切らんとするカーター政権の政策は、米国のこの地域での威信回復をめざす立場とは全く矛盾するものであった。しかもイ

ランとパキスタンの北側に接するアフガニスタンの共産政権が、イスラム・ゲリラの反乱で動揺し、共産政権支援のためにソ連の軍事的な介入がこの頃目立っていただけに、その後のアフガニスタンへのソ連軍介入を指摘するまでもなく、ソ連勢力圏とインド洋の間にある重要な親西側国パキスタンに対して、米政府が強硬措置をとったことは、米政府のこの地域での影響力後退に、自ら拍車をかけた政策といってよいであろう。

かくして米政府の立場は、79年前半、中近東・西アジア全域で確実に悪化した。しかもソ連との軍事的、政治的対立は中近東からインドシナ半島を経て極東に至る全地域で激化の兆しをみせていた。しかも米政府としては、中近東での威信低下に対して、それを阻止する具体策を見出すことはできなかった。

さらに米政府は、資本主義諸国の指導大国として、イラン革命が生み出した第2次石油危機ともいえる事態に対して何らかの対応策を示さねばならなかった。石油の節約、新エネルギーの開発、石油値上りにとまうインフレ対策などの困難な経済政策上の課題に、カーター政権は正しく迅速な決定を下さねばならなかった。しかしカーター政権が正しい政策を実行しえる前に、米国内では石油不足、特にガソリン不足が激化し、79年5月、6月とガソリン・スタンド前での車の行列は長くなる一方であり、カーター政権は米国民からもその威信を問われる状態となった。また世界的な石油不足、インフレ傾向に対しても、カーター政権として、それほど秀れた解決案が打ち出せるものではなく、結局79年6月末の東京での先進諸国首脳会議で合意されたような、主要石油消費国による石油輸入抑制の合意ぐらいが、カーター政権を含む西側諸国の最も賢明な政策ということになった。

さて以上のように、1979年前半の世界は、インドシナ戦争、イラン革命、世界経済の混乱、米ソ対立の激化といった事態のために、騒然たる雰囲気につつまれることになった。平和な世界への実現に強い熱意をもっていたカーター政権としては、全く望ましくない事態の展開であった。当然カーター大統領としては、激動の鎮静化のためにも、何らかの対策を下すべきであった。そして79

年4～5月頃から、カーター政権によって、結局は成功しなかったものの、いくつかの事態収拾への試みが展開される。

### 鎮静化への試みとその挫折

カーター政権による平和回復への試みの中心は、当然、ソ連との関係修復であった。そしてこのための最有力な手段と考えられたのが、懸案の米ソ戦略兵器制限協定第2次交渉（SALT II）を妥結させることであった。もしこの交渉をまとめることができれば、カーター政権としては、米ソの軍備拡大競争に歯どめをかけ、世界の緊張が緩和されたと主張することができ、これを突破口として米ソは、中東その他の対立点について話し合いをはじめることができるかもしれない。

かくして79年4～5月頃、米国はSALT II妥結のために、全力でソ連と交渉した。SALT IIと引きかえに、不作に悩むソ連への大量穀物輸出の許可、ソ連への貿易上の最恵国待遇の再供与などの米側の好意がソ連側に示唆された。恐らくソ連指導部内にも、米国との対立激化を恐れる人々や米国との経済交流の利益を重視する人々がいたのであろうか、結局SALT IIについて米ソは合意する。

79年6月16日、ウィーンで米ソ首脳会談が開かれ、6月18日、SALT II 条約はカーター大統領とブレジネフ書記長によって調印された。米ソの緊張は一転緩和されるかにみえた。

しかしこのウィーン首脳会談では、米ソ首脳はSALT II 以外の米ソの懸案事項、たとえば中近東、インド洋などの米ソ対立の緩和策などでは合意に達しなかった。米ソが中近東、アフリカなどの地域紛争に介入することを自制しようというカーター大統領の主張に対し、ソ連側は、第三世界の解放闘争支援はソ連の神聖な義務であると答えたのである。かくしてウィーン会談後も、中近東インド洋を中心とする米ソの勢力争いは激化する一方となった。またSALT II 協定自体、決して軍縮協定ではなく、米ソの核戦力拡大についてその拡大枠について合意したものであり、同時に新兵器の開発を制約するものでもなかったことから、米ソ間の軍備強化合戦を決してなくすことにはならなかった。

かくしてウィーン会談以降も結局米ソの対立と競争は緩和の兆しをみせなかった。特に米軍部と議会には、SALT II はソ連の軍拡を阻止するものではなく、米国の軍事力強化にのみ制約となるとの意見が強く、SALT II 自体の議会批准も不確実であった。

このように、カーター政権が米ソ関係打開の切り札として期待していたSALT II 調印も、79年7、8月と次第に期待はずれの効果しかもたぬことがはっきりしてきた。しかも79年8月末、チャーチ上院外交委員長が、キューバ島にソ連戦闘部隊が駐留しているとの衝撃的な暴露声明を行なうて以来、米ソ関係は一挙に緊迫し、悪化した。

イラン革命とガソリン危機による焦立ちと不満感にとらわれていた米大衆は、米国の力の低下の原因の中心ともいえるソ連の軍隊が、フロリダ半島に近いキューバ島に駐留し、それがしかも戦闘部隊であることに對して、激しく反撥した。ソ連に対し何らかの報復をせよといった反ソ感情が議会を含め、米国内に広まっていった。議会指導者達は、こうなったらソ連戦闘部隊引き揚げまで、SALT II 条約を批准しないと公言しはじめた。対ソ貿易制限立法を準備する議員達も現われた。かくして、このキューバのソ連軍問題によって、カーター政権側からの対ソ改善工作は全くふきとんでしまった。

一方ソ連指導部は、この米国内の反ソ・ヒステリー状態に強く反撥した。SALT II 批准が不確実となり、貿易上の最恵国待遇どころか対ソ貿易制限立法さえ議論されはじめた米国政治へのソ連の不信は強まった。ソ連指導部は79年9月後半には、明らかにカーターのアメリカとの関係改善に対し意欲を失ない、逆に米国との対決を強化せんとする方向を強めた。特に79年8月、9月と、ソ連芸術家や有名スポーツ選手らの米国や西欧への亡命が続いたことも、ソ連指導部内での米国との交流に対する慎重論を強めたと思われる。

しかしこうしたソ連指導部のカーター政権への対決姿勢の強化は、やがてアフガニスタン軍事侵攻に代表される、ソ連の米国への挑戦型対外政策の展開にと発展していったのであり、それはまた一段と米ソ関係を悪化させるのである。いずれにせよ、こういうわけでカーター政権の

対ソ関係改善への試みは失敗した。とはいえこの一時的な米政府の対ソ改善政策はアジアにおいて、やはり一時的とはいえ若干の波紋をひき起した。それは米中関係の一時的な緊張である。

カーター政権による対ソ改善工作は、中国には、当然のことながら面白いことではなかった。一般論的に米ソ接近が中国に不満であったことはいうまでもないが、中国にはより具体的な不満があった。これは79年5月14日に仮調印され、7月7日に正式調印された米中貿易協定がなかなか米議会に提出されず、したがって批准されないことであった。そして中国側が不満としたのは、この提出の遅れが米ソ関係にあったことである。すなわち米政府は、ソ連との関係改善のために、ソ連に貿易上最恵国待遇を与えたいと考えており、このため貿易最恵国待遇供与を含む米中貿易協定の批准は、中ソ同時に行ないたいと考え、協定の議会提出を遅らせていたのである。

中国は、これについて米政府が中国を対ソ政策上の手ゴマのように扱っているとして反撥した。中国はまた SALT II 調印にみるような米ソの接近に反感を示していた。このために79年7月から8月にかけて、中国は米政府に少なからぬ不満を抱くことになった。中国がこの時期に、ソ連との間で関係正常化について交渉をはじめること決心したのも、恐らく米国への牽制策だったかもしれない。

しかし SALT II 調印後も、米ソ関係が改善せず SALT II の議会批准と対ソ貿易最恵国待遇再供与とを同時に行なおうとしていたカーター政権の思惑の早期実現は望み薄となっていた。これと中国からの不満表明のために、カーター政権は79年8月下旬のモンデール副大統領訪問に際し、中国に対し、79年11月末までに米中貿易協定を議会に提出すると約束し、中国の不満をなだめた。もっともこの時点では、カーター政権は11月末頃までに、議会の SALT II 批准も実現していると予想していたかもしれない。

しかし、いずれにせよ中国はカーター政権の回答に満足し、米中関係の一時的緊張はモンデール訪中以降ほとんど緩和された。

さて以上のようにカーター政権の対ソ改善策は、中国との一時的緊張という副産物を生みなが

ら、結局失敗したが、カーター政権はこの間アジアでも対ソ緊張緩和のためのもうひとつの工作を行なった。それはインドシナ和平工作である。

インドシナでは、79年5月、6月、カンボジアで雨期がはじまる頃までに、ベトナム軍によるカンボジア全域支配は、ポルポト政権軍の抵抗により達成されなかった。次に乾期となる79年11月頃まで、カンボジアにおけるベトナム軍の大戦闘は事実上不可能になった。そしてこのカンボジアでの戦闘平静化と、ちょうどこの頃、ベトナムからのボート難民のため自由世界の批判がベトナムに集中し、ベトナム側もこの問題で西側と話し合いをもつ用意があることを表明しはじめたという時期をとらえて、カンボジア問題の政治解決への試みが米政府によってはじめられたのである。

米政府の方針は、カンボジアに、ポルポト政権でもヘンサリム政権でもない中立政権を樹立し、ベトナム軍をカンボジアから撤兵させ、中立カンボジアを樹立しようとするものであった。そして米政府としては、この中立政権の首班にシアヌーク殿下を構想したようであった。そしてこの構想にもとづく米政府とベトナム、ソ連側との秘密接触が試みられた可能性も十分推測された。

しかしこのシアヌーク政権構想は、ベトナム、ソ連側によって8月上旬には拒否されてしまう。ソ連、ベトナムは、シアヌーク殿下が北京に近すぎると感じたようであった。

かくして米政府の対ソ緊張緩和策は、インドシナでも失敗し、カンボジアの運命は79年9月以降、いわゆるベトナム軍の乾期大攻勢の結果まちとなっていた。

さてこのように、カーター政権の対ソ緊張緩和策は、SALT II の調印はあったものの、結果的には79年9月には、全て失敗となってしまった。米政府は、中近東からインド洋、インドシナと広汎な地域でソ連との争いをつづけた。しかも79年10月以降、米政府に対して、アジアから中近東にかけて、次々と挑戦的出事が生じ、カーター政権は、それへの対応に追いまくられる形となった。

#### あいつぐ挑戦のなかで

1979年10月7日、日本総選挙で、自民党が後

退、日本の親米政権の安定がややゆらいだ。これはもちろん米政府にとって軽視する事態ではない。とはいえ約1カ月の政争の後、自民党政府はようやく体制をたて直し、米政府の懸念は消え去ったであろう。

しかし同じ10月の26日、韓国で、朴大統領が射殺され、長期安定を誇った朴政権が一夜で崩壊したことは、米政府にはジョックであったろう。米政府、とりわけカーター政権にとって韓国の朴政権は好ましい政権ではなかった。米議会買収工作、人権弾圧によって、カーター政権のみならず、米世論での朴政権のイメージは悪かった。カーター大統領は就任以来、韓国の人権弾圧をくり返し批判していた。またカーター大統領の在韓米軍撤兵方針は、米韓関係に緊張をもたらした。

ところが、このカーター政権と朴政権との関係は、78年秋以降急速に改善されていた。米議会による朴政権の不正工作追求はこの頃には終了していた。また極東地域でのソ連軍の増強に対抗するために、カーター政権は78年以来在韓米軍削減予定を大幅に縮小し、延期していた。こうしたことの結果、78年末には米韓関係の対立点はほとんどなくなっていた。もちろん朴政権の人権抑圧は終わったわけではないが、78年12月に朴政権が金大中氏を釈放していたために、カーター政権の朴政権に対する評価は相当上昇していた。

したがって1979年の米韓関係は、カーター政権発足以来最もよい状態にあるといえた。カーター政権としては、これからは米韓関係の正常化のうえに、南北両朝鮮政権を説得し南北和解、米国と北朝鮮（朝鮮民主主義人民共和国）との関係改善を進め、朝鮮半島全体を米中日の友好グループ陣営に取り込むことに努力すればよいわけであった。

79年1月中旬、朴大統領が南北対話をよびかけ、これに北側が応じ、2月17日には板門店で4年ぶりに南北対話が再開されたことは、米政府の朝鮮政策にとって非常に好ましい発展であった。さらにカーター大統領が79年6月末、韓国を訪問したことは、上述したように、米韓関係が一応正常化したことの明白な裏付けであった。

このような背景を考えると、朴政権の崩壊は米政府にとってはショックであった筈である。一部

で主張されたように、米情報機関による朴排除工作説については、以上の流れのなかで到底ありえぬことになる。米政府にとって、すでに激動しすぎている世界情勢のなかで、あえて朝鮮半島に不安定な状況をひき起す必要は全くないといえる。

したがって朴政権崩壊後、米政府は、この事件が韓国内政の激動や南北関係の緊張へと結果せぬよう懸命の努力をしたのである。そして一応79年中、朝鮮半島での大激動は回避された。しかし韓国内政の安定を願う米政府の努力は、韓国軍内の権力闘争、政治家達の争いによって挑戦を受けており、その努力の成否は80年代にもちこされた。

79年11月になると、イラン米大使館人質事件（11月4日）が発生、米外交はこの未曾有の挑戦によって完全にふりまわされてしまう。他の外交懸案は全てたなあげ状況となったようにみえる。しかも11月20日には、サウジアラビアのメッカでカーバ神殿占拠事件が起こり、西側諸国にとって重要な同国の政治的安定度さえ問われる事態となった。さらに11月21日には、メッカ事件を米CIAの陰謀という説に憤激した回教徒のデモ隊がパキスタンの首都イスラマバードの米大使館を焼き打ち、インド、バングラデシュなどでも反米デモが起った。かくして、サウジアラビアからパキスタンに至る中近東・西アジア地域は、米国にとって手におえぬ地域となる兆しを示しはじめた。

アフガニスタンへのソ連軍の侵攻は、このようにペルシア湾、インド洋とアフガニスタンの間にある国々、イランとパキスタンと米国との関係が最悪となった1979年12月に起っている。インド洋の米空母艦隊は艦載機の航続距離外のアフガニスタンの出来事を手も足も出せぬまま見守っていたのである。カーター政権は、アフガニスタン対策のため、イランとパキスタンの関係を修復しなければならなかったが、この課題は当然80年代にもち込まれてしまった。

かくして1979年の米アジア外交は、米中正常化という画期的前進はあったものの、アジア内外の激動と米ソ対立の激化のなかで、いささか打つ手がない状況におちいったのである。80年、大統領選挙戦のなかでのカーター政権は、この厳しい世界情勢に効果的対策を打ち出せるであろうか。

## 重 要 日 誌

ア メ リ カ 1979年

## 1 月

1日▷(北京): 米中国交樹立。北京の米連絡事務所では、ウッドコック所長主催のレセプションが開かれ、鄧小平副首相、方毅副首相、黄華外相ら中国要人約100人が出席した。米国側では外交官のほかは、中国訪問中の下院銀行委代表团(アシュレイ議員団長)メンバーが出席した。鄧副首相はあいさつで、“米中両国間の外交樹立が、世界平和の防衛に及ぼす深い影響は時がたつにつれて、ますます明白となろう”と述べた(ワシントン・ポスト=以下 WP 1・2)。

▷ウッドコック駐北京事務所長は、中国が台湾に面する沿岸の駐屯部隊を、北方と南方に移動させていると述べた。また先月の米中正常化交渉過程で、同所長は、北京のソ連とベトナムによる敵対行動についての懸念を察知することができた、と述べた。しかし同所長は、中国が対米正常化を急ぐために台湾への米武器売却を認めたのは、単にソ連とベトナムからの脅威だけではなく、現代化計画のために米資金を獲得しやすくするためもあったと指摘した(WP 1・2)。

▷(ワシントン): 当地の中国連絡事務所で米中国交記念レセプションが開かれ、モンデール副大統領、パンス國務長官、ブレジンスキー大統領補佐官ら数百人が出席した。柴沢民連絡事務所長は、あいさつで、米中国交は覇権主義の拡大と侵略に対抗する上で積極的な役割を演ずることになると述べ、これに対しモンデール副大統領は、両国の通商その他の交流拡大に言及するとともに、経済発展と安定と平和の世界を作り出すための両国の共通の関心が両国を結びつけことになった、と述べた(WP 1・2)。

2日▷(北京): 鄧小平副首相は、米下院銀行委代表团(Achley 団長)と会見し、台湾解放は平和的な手段でなされようとして述べた。また米議会内の台湾擁護派の動きに関連して、ゴールドウォーター上院議長を招待したいと表明した(WP 1・3)。

▷(ワシントン): 米特別通商代表部は、1月22日に、中国と、中国繊維の対米輸出規制問題について話し合いを行なうと発表した。中国の対米繊維輸出は1976年には1億5300万ヤードに達したが、1977年には8800万ヤードに減少した。しかし1977年11月から1978年10月までの1年間には1億9千万ヤードに急拡大している(WP 1・3)。

3日▷(ワシントン): 新しい米陸軍情報分析は、北朝鮮地上軍の戦力評価を従来よりかなり大きく見積っている。

それによると北朝鮮軍は、これまでの25個師団ではなく41個師団とされ、戦車その他の兵器の量も大幅にふえている。しかし兵力数は明らかにされていない。北朝鮮戦力評価の改訂は、1978年2月に写真情報等で、これまで以上の戦車数の存在が推定されたことから開始され、78年5月に全政府レベルの情報分析タスク・フォースが設立され、分析を進めてきた(WP 1・4)。

▷國務省はベトナム軍のカンボジア侵攻に関して声明を発表。“米政府はカンボディア政府の人権記録については大いに不満であるが、原則問題として、第三国によるその政権に対する一方的介入が正当化されるとは思わない”と述べた。西側情報筋は、10万人のベトナム軍と2万人のカンボジア反政府軍がカンボジア作戦を行っており、これに対しカンボジア兵は20万人とみている(WP 1・4)。

4日▷(ソウル): ウルフ下院アジア太平洋問題小委員長、金大中氏と会談。

▷(北京): 康世恩副首相、US スチール社代表(団長=ロデリック社長)と会見(新華社)。

5日▷(北京): US スチール社ロデリック社長は中国と、北中国 Chi-Ta-Shan で10億ドルの鉄鉱石処理プラント(施設費8億ドル、人件費2億ドル)を1983年までに建設する契約を結んだ(WP 1・6)。

▷中国外務省は、AP と UPI 両通信社への北京支局開設を許可したことを明らかにした。なおワシントンには新華社支局が開設される(WP 1・6)。

▷(ワシントン): カーター政権は、台湾との外交関係を取りしめるために半官半民機関を設立する方針を決定した。

▷(グアドループ島): 米、英、仏、西独、非公式首脳会談。

6日▷(ラングーン): 米議員団(レスター・ウルフ下院議員ら10人)、ビルマ訪問。

7日▷(ワシントン): 米政府は、ベトナム軍が7日ブノンペンを攻略したことについて、ベトナム軍のカンボジア撤兵と第三国の自制を求める声明を発表した。

▷(マニラ): 米・フィリピン両国は、米軍の在比6基地に対するフィリピンの主権を再確認し、米国に基地内での自由な軍事活動を保障する新基地協定に調印した。

▷(北京): 米上院軍事委員会の Nun 議員ら4上院議員、訪中。なおバンコクで開かれた米大使会議に出席したウッドコック駐中大使も同行した。

▶(ラングーン): 米議員団, シャン州視察。

▶(グアドループ島): 米英仏独首脳会談終了。

8日 ▶(ワシントン): 米当局者, 北京に米通商事務所計画中と語る (WP 1・9)。

9日 ▶(ワシントン): 米当局者は, ベトナムのカンボジア侵略により, パリでの対ベトナム正常化交渉は中断されると語った (UPI 共同)。

▶(北京): 米上院軍事委員会議員団 (Nunn 議員ら), 鄧小平副首相と会談。鄧副首相, 米国は朝鮮民主主義人民共和国と対話すべきだと語る。

10日 ▶(バンコク): ウルフ下院議員ら米議員団, 国務省の勧告によりベトナム訪問中止。

11日 ▶(ワシントン): バンス国務長官は記者会見で, 米中正常化は朝鮮半島の安定に寄与しようと述べ, 中国が朝鮮民主主義人民共和国と密接な関係にあり, 米国が韓国と同盟国である事実をあげ, この米中両国の自由な対話は, 同地域の安定強化につながろうと指摘した。

▶(東京): 大平首相, Nun 上院議員と会談。

12日 ▶(ワシントン) 国務省は, 米国の台湾に対する新規の武器売却を79年中は凍結することで米中間に合意が成立していることを明らかにした。しかし即契約分 (7億2千万ドル) と, F 5 E, F 5 F 48機の現地生産合意などは影響を受けない (WP 1・12, 朝日1・13)。

13日 ▶(台北): ウルフ下院議員ら台湾訪問終了。

14日 ▶(ワシントン): WP 紙は, 米政府による北朝鮮軍事力の再評価は, 約1年前に米国の航空写真が北朝鮮戦車数が従来の推定数より多いことを示すデータを示したことから開始されたものであると報じた。

15日 ▶(ワシントン): カーター大統領, 初代中国大使にウッドコック駐北京事務所長を指名。

▶米政府は 800 人余の米企業・民間指導者を集め, 米中正常化説明会を行なった。バンス国務長官, プレジンスキー補佐官, ブルメンソール財務長官, クレプス商務長官らが出席した。バンス長官らは米中国交が, ソ連あるいは台湾を脅かすものではないこと, 米企業は中国, 台湾とともに交易しうると述べ, 米台関係維持のために, 台湾アメリカ協会を設立することを明らかにした。またブルメンソール長官らは, 米中経済交流促進のため, 中国に最恵国待遇を供与し, 米輸出入銀行融資を認めるための立法措置を購入することを明らかにした。クレプス長官は, 米国は今後5年間に 100 億ドルの対中輸出ができようと言った (WP 1・16, 読売1・16)。

16日 ▶(テヘラン): パーレビ・イラン国王, イランを出国。

▶(ワシントン): 国務省, 米国台湾協会の設立登記を行なったと発表。

▶下院軍事委のストラットン調査小委員長は, プレジンスキー補佐官はこのほど同委員長宛書簡で, 北朝鮮の軍事力次第で在韓米地上軍撤兵計画の見直しがありうることを明らかにした, と述べた (朝日1・17)。

17日 ▶(ワシントン): カーター大統領は記者会見で, カンボジアの武力紛争がタイを脅かしてはならないとして, ソ連とベトナムに強い警告を行なった。

▶カーター大統領は上述の記者会見で, 米中正常化に際し, 中国は台湾問題の平和解決について公式の誓約は行なわなかったと述べた。

18日 ▶(ニューヨーク): バンス国務長官, シアヌーク殿下と会談。

19日 ▶(ワシントン): 国務省は韓国の朴大統領による南北対話よびかけを歓迎する声明を発表した。

▶ジョーンズ米統幕議長は, 米統幕僚本部が, 朝鮮の軍事バランスについて広汎な検討を開始したと述べた (WP 1・20)。

▶米空軍は, 80年7月に沖縄に AWACS/E 3 A セントリを配備すると発表。

20日 ▶(バンコク): 米当局者は, 先週米国はタイへの武器信用販売 600 万ドル分追加 (今会計年度2400万を3千万ドルに) を承認し, またタイは今年米国より約1億ドルの兵器を購入すると語った (WP 1・21)。

21日 ▶(ワシントン): ウェブスター FBI 長官は, 米中国交により, 将来米国内で中国のスパイ活動が強化される可能性があるとの懸念を表明した (AFP 時事)。

▶米政府専門家達は, 中国ベトナムの軍事衝突に懸念を表明している (ニューヨーク・タイムス=以下 NYT 1・22)。

22日 ▶(ワシントン): カーター大統領, 80年度予算教書を議会送付。歳出総額は5316億ドル, 歳入は5026億ドル, 赤字は290億ドル。うち国防予算は1258億ドル。対外援助費は83億ドル (うち36億は世銀等国际開発機関支出)。

▶ブラウン国防長官は, 北朝鮮に兵力増があっても在韓米軍撤兵計画に変化はないと言明した (UPI)。

▶国務省は, タイへの軍事援助 600 万ドルの増額を確認した。

23日 ▶(ワシントン): カーター大統領, 一般教書発表。インフレ抑制, 軍事力増強, 紛争の平和解決, SALT II 交渉推進など主張。

▶上院軍事委の Hart, Nunn 議員らは記者会見で, 北朝鮮軍事力の再評価が終るまで, 在韓米軍撤兵計画を停止するよう要求した (WP 1・24)。

▶Hansen 下院議員ら35人の下院議員・民間人グループ, 台湾訪問に出発。



24日 ▽(Hong Kong): 北京, 移民制限緩和。1年前は月25~30人であった対米移民ビザ申請者は今月だけで2千人をこえるものと思われる。

この規制緩和で米の対中最恵国待遇供与はやりやすくなったといえる。

対米申請は78年11月に500人, 12月に千人となった。ワシントンでは中国人の親せきの身元引受証明はすでに, 1万5千~7千人分がクリア済み。

なおホンコンへの中国からの正式移民者は1977年に2万6千人, 1978年は7万1千人に達し, うち半数は最近の3カ月間である。多くはホンコンにとどまっている(WP 1-25)。

25日 ▽(ワシントン): ブラウン国防長官, 上院軍事委に80年度国防報告書提出。またジョーンズ統合参謀本部議長も80年度軍事情勢報告書を提出した。

26日 ▽(ワシントン): カーター大統領, 中国中央テレビと会見。米中国交は世界平和に貢献などと語る。

▽カーター大統領は記者会見で, 鄧小平副首相の訪米は西太平洋および世界の安定を拡大することに寄与すると発言。

▽カーター大統領は, 台北に「アメリカ協会」を設置する法案を議会に提出した。同協会は200万ドルの予算で, 50人の国務省出向者よりなり, 会長にはディビッド・ディーン氏が就任する(WP 1-27, 読売1-27)。

28日 ▽(ワシントン): 鄧小平中国副首相, ワシントン到着。アンドルース空軍基地, 午後3時30分着。モンデール副首相が出迎え。ブレアハウス入り。夜, 鄧副首相は, プレジンスキー補佐官宅での夕食会に出席した。夕食会には, バンス国務長官, ウッドコック駐北京所長, ホルブルック国務次官補, 国家安全保障会議のオクセンバーク氏, 方毅副首相, 黄華外相, 柴沢民駐米所長が同席した(WP 1-29)。

29日 ▽(ワシントン): 午前10時30分, ホワイトハウスで鄧小平歓迎式典。カーター大統領は歓迎あいさつで, “われわれは, アジア・太平洋において共に利益を共有しており, 両国関係の正常化はアジア・太平洋地域に, 平和のなかで人々が暮らせる空気をつくり出すのを助ける。多様化した世界の安定に米中正常化は貢献する”と述べた。また大統領は中国の近代路線を評価し, 両国間の科学技術交流を深めると述べた。鄧副首相は答礼あいさつで, 米中正常化はアジアと世界にとって重要であると述べるとともに, 現在世界には平和に対する脅威が存在していると指摘した。

カーター大統領はこの日, 二度にわたり会談した。会談では, まず華主席の訪米とカーター大統領訪中について双方が原則的に受託した。会談では基本的な世界問題

と地域的な問題が話し合われた。

同夜ホワイトハウスで歓迎夕食会が開かれ, 鄧副首相は, 覇権反対を強調するスピーチを行った。なを夕食会にはニクソン元大統領も出席した。

▽方毅副首相, プレス米大統領科学顧問らと会談。

▽北京: 康世恩副首相, 米アルミニウム会社代表团と会見。

30日 ▽(ワシントン): 鄧小平・カーター会談。鄧氏通訳のみ同席で25分間の私的会談。つづいて約90分の米中首脳会談。主に2国間問題を討議。会談出席者の一人は, この会談で米中間の具体的関係発展の基礎がすえられたと述べた。また会談では朝鮮問題, 日本, インドシナ情勢, SALT IIなどが討議されたといわれる。

鄧小平副首相はこの日上院外交委員会との昼食会の後, バード民主党上院内総務, 下院国際関係委メンバー, オニール下院議長らと会談した。会談で鄧副首相は, 台湾問題の平和解決, 南北朝鮮対話と在韓米軍撤兵を主張し, 対ベトナム武力行使を示唆したといわれる。

鄧副首相は夜, 米中人民友好協会主催レセプションに出席, ソ連の世界支配意図を名指して非難した。

▽商務省は78年の米貿易収支は284億ドルの赤字(輸出1435億7500万, 輸入1720億2500万), 対日赤字は115億7千万ドル(輸出128億9千万, 輸入244億6千万)と発表。

31日 ▽(ワシントン): 鄧小平副首相, 米政府閣僚達と朝食会。リンカーン記念堂など見学。ニクソン元大統領と会談。

▽カーター大統領と鄧小平副首相は米中科学技術協力協定, 文化協定に調印, またバンス長官と黄華外相は領事関係樹立と総領事館開設協定に調印した。協定の主内容は, 農業, エネルギー, 宇宙, 保健などでの協力, 中国への500億電子ボルトの加速器の売却と建設協力, 通信衛星と地上施設の売却, 米国による衛星打ち上げ, 学生・学者らの交流, 広州, 上海, サンフランシスコ, ヒューストンでの領事館相互設置など(読売, 朝日2-1)。

▽鄧副首相は米人記者12人と昼食会。この昼食会で鄧副首相は, ベトナムに“必要な教訓”を与えるかもしれないと述べた(WP 2-1)。また同夜, 米四大テレビと会見した。

▽鄧小平・シアムーク会談。

▽米下院歳入委貿易小委員特別グループ(ジョーンズ委員長), 日米貿易で報告書発表。

## 2月

1日 ▽(ワシントン): 米中両政府, 新聞コミュニケ発表。国際問題について多くの合意, 覇権反対, 二国間協

定で進展などうたう。

▶ケネディ上院議員ら24上院議員、台湾の安全を米大統領と議会が保証することを要求する決議案を議会提出

▶(アトランタ): 鄧副首相訪問、フォード自動車工場見学など。

(テヘラン): ホメイニ師帰国。

2日▶(ヒューストン): 鄧小平副首相到着、ジョンソン宇宙センター訪問。なを同行のシュレシンジャー・エネルギー長官は、中国は内陸油田開発にも米国の参加を求めていると語った。

▶(ワシントン): 米政府筋、中国軍が2～5週間内にベトナムに対し、短期・限定作戦を行なうと予想(朝日2・3)。

3日▶(ヒューストン): 鄧小平副首相、言論人と朝食会。ヒューズ工作機械工場見学。

▶(シアトル): 鄧副首相到着。(ロサンゼルス) 方毅副首相ら訪問。

▶(テヘラン): イラン、米国への武器発注約100億ドル分取り消し。

4日:(シアトル): 鄧副首相、午前、キッシンジャー元國務長官、ジャクソン上院議員と会見。ボーイング社ウィルソン会長ら600人の企業人らとの昼食会出席。ボーイング工場見学。夜、企業家ら70人との夕食会出席。

▶(ワシントン): クリアンサク・タイ首相訪米。

▶ターナー・CIA 長官は、米国はイランのホメイニ革命が成功するとは予想しなかったと、テレビ会見で発言した(WP 2・5)。

5日▶(シアトル): 鄧小平訪米終了。日本に向う。

▶(ワシントン): 上院外交委台湾問題公聴会。ジャビッツ議員ら、中国の台湾武力不行使要求の大統領声明発表を政府に要求。これに対し、ブラウン国防長官は、中国は台湾を武力解放する能力はもっていないと主張した(朝日2・6、読売2・7)。

▶ブラウン国防長官は下院外交委で、在韓米地上軍撤兵は予定通りと証言(朝日2・7)。

6日▶(ワシントン): カーター大統領、クリアンサク・タイ首相と会談。この会談でカーター大統領は、ベトナム軍のカンボジア侵攻に懸念を表明するとともに、米国はタイの領土保全、自由と安全の確保、さらにタイ国境が侵犯されないことに強い関心を抱いていると述べた。またアジアでの米の軍事的存在の質的向上を約束した(WP 2・7、朝日2・7)。

▶安川日本政府特使、日米貿易問題でモンデール副大統領らと会見。

7日▶(ワシントン): クリアンサク・タイ首相は記者会見で、6日の首脳会談でカーター大統領は、タイの安

全が脅かされた場合は、米国は確固たる行動をとると繰り返し強調したと述べた。なおタイ・米両国はこの日共同声明を発表、両首脳はカンボジアの独立が同地域の安定にとって重要であることに同意したと述べた。またタイへの武器供給促進、麻薬対策協力も合意された(朝日2・8)。

▶安川特使、ストラウス通商代表、ブレジンズキー大統領補佐官らと会見。

▶ブラウン国防長官は下院防衛小委員会で、米国はアフリカのキューバ軍のようなソ連代理軍と戦っている諸国を助ける方法を、米軍の直接介入はできぬとしても、見出さねばならない、と述べた(WP 2・8)。

▶シュレシンジャー・エネルギー長官は、上院エネルギー委で、今回のイラン革命にともなう石油危機は、73年を上回るほど深刻化するかもしれない、と述べた(読売2・8)。

8日▶(ワシントン): 上院外交委員会、ウッドコック駐北京連絡事務所長の、初代中国大使指名を12対1で承認。

▶バンス國務長官は上院歳出小委で、台湾との間で、米国が米台協会を設立、台湾側もこれに対応するする団体を設けることで既に合意したと証言した(共同)。

9日▶(ワシントン): カーター大統領は地方新聞編集者との会見で、“米中正常化後も、もし台湾が不必要に危機にさらされるようなことがあれば、米太平洋艦隊を台湾海峡に投入する。米中正常化は米大統領と議会が、戦争という手段を選ぶことを妨げるものではない”と声明した。大統領はまた、“北朝鮮の軍事力増強の実態、米中正常化の影響、南北対話の進展などの状況を見きわめるまで、新たな在韓米軍削減をみあわせる”と述べた。

▶國務省は、米国が中国のベトナム攻撃の可能性に重大な懸念を抱いていると声明、またベトナム・カンボジア紛争が長期化しタイ領に拡大する危険性について懸念していると述べた(読売2・10)。

▶米情報筋はカンボジア戦争について、ポルポト軍はクラシックなゲリラ戦でベトナムを苦しめ、戦争は長期化すると予想していること、ポルポト自身の生存について確たる情報をもっていること、中国が空、海路でポルポト軍を支援していること、などを明らかにした(WP 2・10)。

▶ブラウン国防長官、サウジアラビアなど中東訪問に出発。

10日▶(ワシントン): 國務省、78年人権報告発表。韓国、フィリピンの人権侵害批判。

▶NYT 紙は、カーター大統領が日米貿易問題で、大

平首相に対し昨年末、東京サミット欠席も示唆する対日警告書簡を送ったと報じた。

11日 ▶イラン、革命派が政権掌握。

12日 ▶(ワシントン)：カーター大統領、記者会見で、国民に石油節約要請。

14日 ▶アフガニスタンのカブールでダブス米大使、誘かい後殺害する。

▶(ワシントン)：ホルブルック國務次官補は、カーター・鄧小平会談で朝鮮問題は平和的に解決されるべきだとの点について合意されたと証言した。

▶カーター大統領、メキシコ訪問。

▶(北京)：方毅副首相、ラルフ・ネーダー米国市民組織議長と会見。

15日 ▶(ワシントン)：カーター政府は、現在 AID (Agency for International Development) 等により管理されている対外非軍事援助を、新たに International Development Cooperation Administration を設立して管理させることを提案した。新組織は AID のほかに、Overseas Private Investment Corporation と新設が提案されている Institute for Technological Cooperation を合体させる方針 (WP 2.16)。

▶(メキシコ市)：カーター大統領、メキシコ大統領と会談。

▶(台北)：台湾政府、対米関係処理で3月1日より「北米問題調整評議会」設立発表 (AP)。

▶(バンコク)：タイ軍スポークスマンは、米国はタイへの軍事信用供与を600万ドルから3千万ドルに増額し、コラート基地の米兵器への支払い最終分1,100万ドル分を無償とし、また“同情的価格”での兵器売却に同意したと発表 (AFP)。

16日 ▶(ワシントン)：カーター大統領帰国。国家安全保障会議に出席。

▶(マニラ)：クラーク空軍基地で、基地主権のフィリピン側への引き渡し式典。米側からジョーンズ統合参謀本部議長、マーフィ駐比大使、比側からマルコス夫人が出席。

17日 ▶中国軍、ベトナム国境全域で侵攻。

▶(ワシントン)：國務省報道官は、中国軍のベトナム攻撃に関し、“米国はベトナムのカンボジア侵略と、中国のベトナム侵略に反対する”と声明、同時に“カンボジアからのベトナム軍と、ベトナムからの中国軍の即時撤兵を米国は強く求める”と言明した。またソ連に対し紛争を拡大する行動をとらぬことを求めていることを明らかにした。國務省報道官はまた、中国のベトナム侵攻に先立って、ベトナム軍のカンボジア侵攻があったことを特に強調した (朝日2・19)。

▶(ソウル)：板門店で南北対話、4年ぶり再開。

▶(北京)：ダグラス航空機会社のプリゼンダイン会長、王震副首相と会見 (新華社)。

18日 ▶(ワシントン)：モンデール副大統領、パンス國務長官、ブレジスキー補佐官、ダンカン国防次官らはインドシナ情勢について協議、米国は直接介入せぬの方針を決定した。ホワイトハウス当局者によると、この会議で決定した政策骨子は、①アジアでの共産国間の紛争に巻きこまれない、②戦争拡大の懸念はあるが、米国の直接の利益は脅かされない、③戦争拡大阻止と関係国の自制を求める二国間、多国間の外交努力を払う、④アジアにおける友好、同盟国の安全保障上の利益は脅かされていないが、これらの国とアジアの安定について協議してゆく、⑤中国軍、ベトナム軍の撤収を求め、各国と協議する、というものである (読売2・20)。

20日 ▶(アトランタ)：カーター大統領はジョージア工科大での演説で、インドシナ紛争について、ベトナム軍と中国軍の外国領からの撤兵を求めると述べるとともに、“過去数週間、われわれはベトナムのカンボジア侵入 (invasion) をみてきており、その結果、中国のベトナム領内侵透 (penetration) があったと指摘した。また大統領は中国軍のベトナム攻撃は米中正常化のプロセスになんら影響を与えないと明言した。

カーター大統領はまた米政府のインドシナ戦争への対応として、①アジアの共産国間紛争に介入せぬこと、②紛争解決のための関係国との協議、③国連を通じ、ベトナム軍、中国軍の外国領からの撤兵に努力する、④紛争が拡大し東南アジア地域に重大な結果を及ぼすことを懸念し、米国の死活的利益を守る準備をする、⑤ASEAN との緊密な協議、をあげた。

さらに大統領は東南アジア友好国への軍事援助増大方針を明らかにした (WP, 読売2・21)。

▶(ワシントン)：パンス長官、柴沢民中国大使と会談、インドシナ情勢協議。

▶パンス長官、韓国外相と会談。

▶ウィーズナー太平洋統合軍司令官は、上院軍事委員で、ソ連が近く空母を太平洋に配備する可能性があることを証言した。

21日 ▶(ワシントン)：上院外交委指導部は、台湾の安全保障に関する議会議決文の内容を、カーター政権にとりより受け入れやすいものとするで合意した。合意された決議文は、台湾を非平和的手段で本土と再統一させようとする試みは、西太平洋地域の平和と安全保障への脅威であり、米国にとって重大な関心を呼ぶものであるというもの。また修正案は、台湾への米防衛兵器の供給継続と台湾への攻撃に対応しうる米軍事力の維持を約

束している。なおこの決議案はチャーチ議員、ジャビッツ議員らに支持されている。ジャビッツ議員は当初、台湾への攻撃は米国と台湾にとって共通の危険である旨の決議を提案していた (WP 2・22)。

▶(ソウル): 米韓連合軍司令部、米軍4万人と韓国軍10万人が参加する「チーム・スピリット79」演習を3月1日から開始すると発表。

▶(バンコク): 米下院調査団、ハノイに向う。

22日 ▶(ワシントン): カーター大統領は新聞人との会見で、イランや東南アジアでの激動に関連して、米国民は世界の変化を、それがソ連と米国の損得の観点のみからみてはならないと指摘し、イラン政変や中ベ紛争は複雑な歴史的諸情況の結果であると述べた。大統領は米国の利益と同盟国への約束を守るために、“海外で武力を行使することにちゅうちょしないが、過去2年間そうせずにすんだように、今後この貴重な平和を維持しうるものと希望している”と表明した。また大統領にとっては、武力行動への大衆の支持を集めることよりも、平和を維持することのほうがはるかにむずかしいと述べた。さらにソ連との競争は避けられないが、最近中国、エジプト、インドなどが西側に接近した例をあげ、“バランスに関しては、流れはわが国に不利ではない”と語った (WP 2・23)。

▶国防省スポークスマンは、中ソ国境でのソ連軍の配置にはいかなる動きもないし、ソ連軍が戦闘準備をしている兆しもないと言明した (朝日2・23)。

▶上院外交委、「在台湾米国協会設置法」可決。なお台湾問題の平和解決についての米国の関心を確認する条項がそう入された。なお台湾政府は22日、米台関係維持のために、「北米事務調整協議会」の設置を承認した。

▶カーター大統領: アフガニスタン援助の大幅削減命令。

▶(国連): 米、東南ア緊急安保理要請。

23日 ▶(ワシントン): ブルメンソール財務長官訪中に出発。同長官はアンカレッジ空港で、中ベ戦争は米中の長期経済関係樹立を妨げないと述べ、また中ベ戦争に関するカーター大統領の中国首脳への親書を携行していることを明らかにした (WP 2・23)。

24日 ▶(ワシントン): クリストファー国務副長官、駐米の中ソ両国大使と個別に会談、インドシナ紛争での両国の自制求む。

▶(北京): ブルメンソール長官訪中。なおこの日アラスカ州のハモンド知事も訪中した。また Jardine, Matheson & Co. の北京代表は、米中商船の相互寄港について合意が成立したことを明らかにした (WP 2・25)。

▶中国教育部、米国人留学生第一陣(8人の大学院生)

の歓迎宴 (新華社)。

25日 ▶(北京): ブルメンソール財務長官は、中国側主催歓迎夕食会で、各国が互いの国境を尊重することの重要性を強調するあいさつを行った (WP 2・26)。

▶(ワシントン): ブラウン国防長官は、CBS テレビの会見で、石油を確保するために中東での米武力行使を辞さぬと述べた。またシュレシンジャー・エネルギー庁長官は、NBC テレビ会見で、ペルシア湾への米軍派遣が検討されていると述べた。

26日 ▶(北京): ブルメンソール長官、余秋里副首相と経済協議。

▶(ワシントン): 米上院、ウッドコック駐中国大使任命承認。

27日 ▶(バンコク): クリストファー国務副長官は記者会見で、米国はベトナムのカンボジア占領問題が解決され、またベトナムの難民への政策が変わらないかぎり、ベトナムとの関係正常化は行なわないと述べた。なお同副長官はこの日クリアンサク首相と会談した後、インドに向った (UPI)。

▶(ニューデリー): クリストファー副長官インド訪問。

▶(北京): ブルメンソール財務長官、鄧小平副首相と会見。カーター親書手交。なお米国筋は、カーター大統領はこの親書で、中国のベトナムからの早期撤兵を求めた。

28日 ▶(北京): ブルメンソール長官、華国鋒主席と会談。ブルメンソール長官は会談後の記者会見で、米政府は中国への最恵国待遇供与と米輸出入銀行信用供与の許可を議会に提案する方針であると述べた。長官はまた、中国指導者は対ベ戦争は限定的なものとして主張したことを明らかにした。さらに、これまでのところ中ベ戦争は米中経済交渉になんら影響も与えていないと述べた (WP 3・1)。

▶(ワシントン): 下院外交委、米台関係法案可決。

▶ウッドコック駐中国大使就任式。

▶(ニューデリー): クリストファー国務副長官、インド当局者と会談。

### 3月

1日 ▶(ワシントン): 中国大使館開設。柴沢民大使、カーター大統領に信任状提出。カーター大統領はその後柴大使と私的な会合をもった。ベトナムへの中国の軍事行動が討議されたといわれる。なおこの日、中国大使館で祝賀レセプションが開かれ、クレプス商務長官らが出席した。またモンデール副大統領は、訪米中の唐克中国冶金工業相と会見した。

一方この日、米台公式関係が終了した。しかし米議会の承認の遅れのためアメリカ台湾協会の発足は遅れ、米台間の非公式関係の処理は当面台湾側の北米問題調整評議会でなされることになった (WP 3・2)。

▷(北京): 米大使館開設、祝賀行事挙行。ブルメンソール財務長官らが出席。なおブルメンソール長官はこの夜の記者会見で、米中両国が「米中経済合同委」の設置に合意したこと、中国銀行の米国支店の開設で双方が同意したことを明らかにした。

▷(ソウル): 「チーム・スピリット79」演習開始。

▷(ワシントン): カーター大統領、訪米のベギン・イスラエル首相と会談。

2日 ▷(北京): 米中資産凍結解除協定仮調印。ブルメンソール長官はこの協定調印後、上海に出発した。

▷(ワシントン): カーター・ベギン会談。

▷国務省、米ソ戦略兵器制限交渉でソ連が譲歩提案、と語る。

3日 ▷(ワシントン): パンス国務長官、柴中国大使と会談。

▷カーター・ベギン会談。

4日 ▷(東京): ブルメンソール財務長官、日本訪問。金子蔵相と会談、日米貿易均衡への努力など合意。

▷(ワシントン): カーター・ベギン会談。

5日 ▷(東京): ブルメンソール長官、大平首相と会談。貿易問題など懸案解決促進合意。同長官はまた園田外相と会談し、日米が対中経済協力において協調していくことに合意した。なお同長官は大平首相に、カーター大統領の親書を手交した。

▷(北京): 中国、ベトナムからの撤兵開始声明。

▷(ワシントン): 米国防省、タイへのF 5戦闘機18機の売却を議会に通告。

▷カーター・ベギン会談。ベギン首相、米のエジプト・イスラエル和平案受託。

7日 ▷(北京): ウッドコック米大使、中国政府に信任状提出。

▷(ワシントン): 米政府筋、ソ連軍艦がベトナム入港と語る (朝日3・8)。

▷カーター大統領、中東訪問へ出発。

▷カーター、空母コンステレーションのインド洋派遣を命令。

8日 ▷(ワシントン): 上院は、米台関係法案について、上院外交委が可決した、“中国による台湾攻撃は米国の重大関心となる”との付帯条項 (注=これはカーター政権も同意している内容) に代えて、それを“中国による台湾攻撃は米国の安全保障上の利害への脅威となる”と修正する提案 (Percy 議員提出) を50対42で否決

した。また下院も同様の修正案を221対149で否決した (WP 3・9)。

▷カーター政権は、米国への通常難民受入れ数を1万7400人から5万人に増加させる法案を議会に提出。

▷国防省スポークスマンは、インド・中東方面向けに新米海軍艦隊の創設を検討中であると述べた (朝日3・9)。

▷(カイロ): カーター大統領、エジプト訪問。

9日 ▷(カイロ): カーター・サダト会談。

▷(ニューデリー): ソ連首相、インド訪問。

10日 ▷(エルサレム): カーター大統領、イスラエル訪問。

▷(北京): Bank of America のクローゼン頭取訪中。

11日 ▷(エルサレム): カーター・ベギン首相会談。

▷(東京): ホルブルック国務次官補訪日。

12日 ▷(東京): ホルブルック国務次官補は記者会見で、日米両国の関係は、政治的にも軍事防衛態勢面でも最良の時期にあるが、貿易収支の不均衡問題は、両国が第二次大戦後直面した最も深刻なものである、と述べた (読売3・12)。

▷パキスタン、CENTO (中央条約機構) 脱退。

▷イラン、CENTO 脱退。

▷(エルサレム): カーター、イスラエル国会で演説。

13日 ▷(ワシントン): 上下両院は、米台間に「駐台湾米国協会」を設置することなどを決めた米台湾関係法案を可決した。この法案には、台湾への中国からの脅威は米国の重大な関心事であるとの付帯条項がつけられている。

▷(北京): 中国、Bank of America の北京駐在事務所許可 (北京放送)。

▷(東京): ホルブルック次官補、大平首相と会見。

▷(カイロ): カーター大統領、エジプト、イスラエルが和平提案に合意と発表。

14日 ▷(ワシントン): カーター大統領、中東より帰国。

▷(大阪): フォード前大統領訪日。

15日 ▷トルコ政府、CENTO 脱退発表。

▷(北京): 米農務省代表団訪中 (ハサウェー農務次官団長)。

16日 ▷(北京): 黄華外相、ウッドコック米大使をよび、米台関係法案の内容につき抗議 (WP 3・25)。

▷ボストン交響楽団訪中。

▷(ワシントン): プレジンスキー補佐官、中東訪問に出発。

17日 ▷(北京): 鄧副首相、米記者団と会見。

▷王任重副首相、米農務省代表団会見。

▷(ソウル): 「チーム・スピリット79」終了。

▶(ワシントン): CIA, 中国経済報告発表。

▶(リヤド): プレジンスキー, サウジアラビア訪問。

18日 ▶(上海): 米商船30年ぶり入港(貨物船レチチアライクス号)。

▶ブレジンスキー, ヨルダン, エジプト訪問。

19日 ▶(東京): ヘンリー・オーエン米政府代表, 園田外相, 江崎通産相と会談。

▶(ワシントン): カーター大統領らエネルギー対策協議。

▶ブレジンスキー補佐官帰国。

20日 ▶(東京): フォード前大統領, 天皇と会見。

▶オーエン代表, 金子蔵相らと会談。

21日 ▶(ハノイ): ベトナム政府, 国際赤十字に最後の米兵(ガーウッド元海兵隊員)を引渡す。

▶(ワシントン): CIA, イラン危機による, 石油不足, 高価格, 経済低滞に警告する報告書公表(WP 3・22)。

▶財務省は, 米国の石油輸入増は, 米国の国家安全保障を脅すとともに, ドル価値を下落させるとの報告をまとめた(International Herald Tribune, 以下 IHT 3・22)。

22日 ▶(ワシントン): 上院軍事委員会太平洋地域研究グループ, 日米安保問題報告を公表。報告は, 米中正常化後も日米関係が東アジアの安全保障のため最重要であること, 日本はソ連の軍事力に関心を強めているなどを指摘するとともに, 日本の海空防衛力増強を強調(読売 3・23)。

▶下院歳出委代表团, 訪中に出発。

▶(ニューヨーク): Journal of Commerce 紙は, ゼネラル・モーターズ(GM)社は, 中国とブルドーザー等の現地生産で覚え書きをかわしたと報じた。

▶(東京): 大平首相, オーエン米代表と会談。日米首脳会談5月2日に決定。

▶(ワシントン): 米政府, ソ連のアフガニスタン介入に警告。

▶米原子力規制委員会, インドへの原子力発電用濃縮ウラン8トンの輸出を承認。

▶(ニューヨーク): ベギン首相訪米。

24日 ▶(ワシントン): サダト大統領訪米。

▶(北京): 米下院歳出委議員団訪中。

25日 ▶(マニラ): クラーク, シュービック両米基地で従業員スト, 2万人参加(26日に比政府命令で中止)。

▶(ワシントン): 下院情報委小委が公表したところによれば, 米情報機関は, ベトナム軍のカンボジア全土制圧については正しく予想していなかったが, 中国軍のベトナム攻撃については6週間前に予知していた(朝日 3・26)。

26日 ▶(ワシントン): エジプト・イスラエル和平条約調印。

▶(北京): 鄧小平副首相, 米下院歳出委議員団と会見。

27日 ▶(ジュネーブ): OPEC, 4~6月分原油価格, 9.05%値上げ決定。

▶(ワシントン): ブラウン国防長官, エジプト, イスラエル両国に3年間に45億ドルの軍事援助を行なうと発表。

28日 ▶(北京): UPI と AP 両通信社の支局開設。

▶(ワシントン): 米政府, ソ連軍艦のベトナム寄港に懸念表明。

▶(ペンシルバニア州): スリーマイル島原子力発電所で大事故発生。

▶(ロンドン): 英労働党内閣不信任, 議会で可決される。

29日 ▶(ワシントン): 牛場日本政府代表, 日本政府の公的企業での政府調達物資の米国向け解放額と内容で, ストラウス通商代表と会談。しかし合意できず。

30日 ▶(北京): 米中貿易コンサルタント代表团(Cramer 団長以下30人), 訪中。

31日 ▶(バグダッド): アラブ連盟, 対エジプト断交で合意。

▶(北京): 中国, 対外貿易センター建設で米ハイネス・オーバーシーズ社などと合意書調印。

#### 4 月

1日 ▶(ペンシルバニア): カーター大統領, スリーマイル島原発視察。

2日 ▶(ソウル): 南北対話中断。

3日 ▶(北京): 中国, 中ソ友好条約破棄。

4日 ▶(北京): 米貿易代表团, 康世恩副首相と会見。

▶(ラ瓦尔ピンディ): ブット前パキスタン首相処刑。

5日 ▶(ワシントン): カーター大統領, 新エネルギー政策発表。

6日 ▶(ワシントン): モンデール副大統領, 園田外相と会談。日本の対米黒字増に警告。園田外相はまた, パンス国務長官, ブレジンスキー補佐官とも会談した。

▶(東京): ロジャーズ米陸軍参謀総長, 日本訪問。山下防衛長官らと会談。

▶(ワシントン): 米政府は, パキスタンが原子爆弾の製造を可能とする恐れのあるウラン濃縮工場を建設中であることを明らかにし, このためにパキスタンに対し, この日, 全ての米経済軍事援助を停止すると通告した。これにより, 80年度分4千万ドルの援助, 81年度分4500万ドルの援助と, 年間約60万ドルの軍事訓練援助が打ち

切られる。しかし食糧援助4千万ドルは継続の予定(朝日4・7)。

7日▷(コネティカット州グロトン):最新のトライデント型原子力潜水艦「オハイオ」進水。

▷(ウィリアムスバーグ):パンス長官、園田外相と会談。

9日▷(ワシントン):信頼すべき米政府筋によれば、ブレジンスキー補佐官は3月末今後の米台湾軍事関係についてガイドラインをまとめた。それによると、①台湾との合同軍事訓練は継続しうが、ケース・バイ・ケースで検討される、②米軍艦の台湾訪問は4ヵ月間に7～13隻のペースでなされるが、政治的に微妙な時は避けられ、また乗員の上陸は私服でなされる、③将官の訪台は、国防・国務両省と国家安全保障会議の許可を要する、また台湾との公的接触はさける、④在台米軍人は4月末までに全て撤収する、国防省民間人職員は一時休暇をとって米台協会に outward する、⑤台湾軍人の訓練は、台湾内外でなされうが、訓練を民間に委託するようにする。訓練を受ける台湾軍人は少佐以下とし、民間パスポートで旅行し、来年からは米国内で軍服を着、階級を主張することはできない。また訓練は米現職軍人によってはなされない、等々の条項が含まれている(WP 4・10)。

▷ブラウン長官、園田外相と会談。ブラウン長官は、日米防衛協力の現状に満足を表明するとともに、在韓米軍撤兵は北朝鮮兵力の再検討、南北朝鮮関係などの検討がすむまで停止すると述べた(読売4・10)。園田外相はまた、ブルメンソール財務長官、ストラウス通商代表と会談した。

10日▷(ワシントン):カーター大統領、米台湾関係法案に署名。

▷園田外相、クレプス商務長官、シェレシンジャー・エネルギー長官らと会見。

11日▷(ワシントン):柴沢民中国大使は、ニューヨークの企業家達との会合で、中国はニューヨークにトレード・センターを開設したいと述べた(NYT 4・12)。

12日▷(ワシントン):国務省は、ソ連の空、海軍がベトナムの基地を定期的に利用していく可能性について重大な懸念を表明した。

▷国防省スポークスマンは、ソ連空母ミンスクがインド洋に入っていることを確認した。

▷(ジュネーブ):先進諸国・東京ラウンド(多角的貿易交渉)協定に仮調印。

13日▷(ワシントン):米政府、インドシナ難民4万人の追加受入れ発表。

14日▷(ワシントン):上院外交委員会は、サウジアラビアの石油生産能力に限界があるため、80年代後半まで

に大きな石油不足が生じる可能性があるとの報告書を発表した(読売4・16)。

15日▷(ワシントン):上院外交委員会は、米国の兵器売却制限政策は、これまでほとんど成功していないとの報告書を発表した。

16日(北京):鄧副首相、米下院軍事委代表团(プライス委員長ら21人)と会見。

▷(台北):米国協会(AIT)開設。

▷(ワシントン):国防省、空母ミッドウエーが4月14日インド洋入りと言明。なおコンステレーションはペルシア湾岸にいる。

17日▷(ワシントン):国務省、パキスタンにF5E戦闘機の売却を提案。

18日▷(シアトル):中国船「柳林海」号、30年ぶりの米国入港。

▷(北京):鄧副首相、米下院議員団(団長、ブルックス議員)と会見。

19日▷(北京):米上院外交委代表团(チャーチ議員団長)、鄧小平副首相と会見。鄧副首相はこの会見で、米の対ソ監視施設を中国人管理下で中国に設置してもよいと述べた。

鄧副首相は、このほか、米台合同軍事演習方針などに不快感を表明し、こうした時点での米艦隊の中国訪問の可能性については否定的な態度を示した。しかし米国が新型戦闘機を売却する用意があれば、中国は買うと述べた。一方中国が台湾を武力攻撃する可能性がある場合として、ソ連の台湾介入、台湾が中国からの和解およびかけを数年にわたり拒否した時、をあげた(WP 4・20)。

▷方毅副首相、米企業指導者団と会見。

▷(ワシントン):農務省、中国は先月の30万トン分小麦買付け契約破棄に加え、さらに18日にも、11万8千トンの契約破棄を行なったと発表。

▷ホワイトハウス、カーター大統領の6月末韓国訪問発表。

▷国防省、空母コンステレーションは南シナ海入りと発表。

20日▷(台北):米国協会台北事務所長にチャールズ・クロス前シンガポール駐在米大使決定。

▷(ワシントン):ニューヨーク・タイムズ紙は、米国防省がペルシア湾地域での米国の利益を防衛するため、4万人の戦闘員を含む10万人からなる緊急部隊編成計画を進めていると報じた。

21日▷(東京):防衛庁調査によると、3月末の在日米軍数は4万4144人。

23日▷(北京):李先念副首相、米下院教育労働委代表团と会見。

▶(平壤): 世界卓球大会参加の米チーム (42人), 北朝鮮入り。

▶(東京): 大平首相, チャーチ議員と会見。チャーチ議員は記者会見で, 日米貿易不均衡により米国内に保護主義が台頭していると警告するとともに, 日本の防衛支出は少なすぎると指摘した (朝日4・24)。

▶キッシンジャー氏, 田中元首相訪問。

24日 ▶(北京): キッシンジャー氏, 中国訪問。

▶(ワシントン): カーター大統領, 中東交渉代表にストラウス通商代表を任命。

25日 ▶(平壤): 米・北朝鮮卓球代表会談。

▶(台北): 在台米軍防衛司令部閉鎖。

26日 ▶(北京): 華国鋒主席, キッシンジャー氏と会談。

▶(台湾): 米台湾米軍撤兵完了。

27日 ▶(北京): 鄧副首相, キッシンジャー氏と会談。

▶北京大学, カリフォルニア大学と学術協力協定。

▶(ワシントン): 宮沢日本政府特使, バンス長官と会見。

▶米ソ, スパイ交換。この日バンス長官, ブルメンソール長官はソ連大使と会談し, 米政府は対ソ最恵国待遇供与再開を考慮していると伝えた (WP 5・17)。

28日 ▶(ワシントン): バード上院議員, 日本の貿易障害は最も不公正と非難し, 自動車など不買を主張 (WP 4・29)。

30日 ▶(ワシントン): カーター大統領は記者会見で, 中ソへの早期最恵国待遇の供与を主張した。

▶大平首相訪米。ブレアハウス入り。

▶ナン上院議員, 米軍備拡大, 早期徴兵復活, 同盟国からの防衛協力主張 (WP 5・1)。

▶下院軍人小委員会, 徴兵制復活時の18歳登録制可決。

▶(北京): 米国防大学訪中団到着。

## 5月

1日 ▶(ワシントン): 大平首相, ワシントン・ポスト紙幹部と朝食会。

▶ピカリング國務次官補は, 議会で, パキスタンは2~5年内に核兵器を開発する能力をつまかもしれないと述べた。またパキスタンへの戦闘機売却説を否定した (WP 5・2)。

2日 ▶(ワシントン): カーター大統領, ホワイトハウスで大平首相歓迎式。大統領はいさつのなかで, 日本は米国のアジア政策にとってカナメ石であり, 日米関係が緊密に発展していると主張するとともに, 日米間の経済的問題について卒直な話し合いで解決したいと指摘し

た。

▶カーター, 大平首脳会談。電々公社の政府調達問題は継続交渉とすることなどで合意。米政府は日米首脳会談後の声明で, ①政治的, 戦略的観点など全体的に日米両国関係が現在ほど親密なときは過去になかった, ②日米安保上の問題も過去のものとなった, ③韓国問題も論争点とはならず, 東南アジア, 中東についての協力が主たる関心事となった, などの諸点を強調した (読売5・4)。

3日 ▶(ワシントン): 大平首相, 米政府経済閣僚と朝食会。大平首相, 正午よりナショナル・プレス・クラブで演説。大平首相はこの日再び上下両院を訪問, 関係議員と話し合いをもった。なおペンツェン上下両院経済合同委員長は貿易での対日批判声明を発表した。

▶日米共同声明発表。日米首脳会談の終了に際し発表された共同声明の要旨次の通り。

①日米の安全保障協力はアジアにおける平和と安定の礎である。“両国間の安全保障関係が現在ほど強くかつ双方にとり有益であったことはない。このことは, (日米安保) 条約に基づく日米防衛協力のための指針が昨年採択されたこと, 米軍の日本駐留について財政的支持を増加するために日本側のとった措置等, 最近の重要な進展に示されるところである”。

“大統領は, 米国は, 東アジアにおける現在の米国の軍事力の質を維持し, かつ改善してゆく旨述べた”。

②両首脳は, “日本と中華人民共和国との間の関係の最近における発展及び米中外交関係の樹立がアジアにおける長期的な安定に重要な貢献をなすものであることにつき意見の一致をみた。日本と米国の双方は, 中国との間に建設的な関係を求めており, 協調してこのような方針をとってゆく”。

③両首脳は, ソ連との均衡ある協力関係の維持が重要であることに留意した。

④両首脳は, “朝鮮半島における平和と安定の維持が日本を含む東アジアの平和と安全にとって重要であることを再確認した。米国は, 韓国の安全につき堅く誓約している。地上軍の韓国からの今後の撤退についての米国の政策は, 朝鮮半島における平和と安定の維持に合致した方法でたてられてゆく。日本と米国は, 朝鮮半島における緊張を緩和するために協力し, この目的に資する国際的環境を醸成するための努力を続ける”。両国は南北対話の進展を希望する。

⑤両国は, “地域的結束及び発展のための ASEAN 諸国の努力を支持して引続き協力と援助を行う”。

⑥両首脳は, インドシナの緊張増大に懸念を表明し, 緊張緩和に最善の努力を払う。両首脳は, “ベトナムにおける施設の外国軍隊による使用に懸念を表明した”。



⑦両国はインドシナ難民問題への緊急な対応で合意した。

⑧両首脳は、中東と沿岸での平和と安定が世界にとり極めて重要であることで一致。

⑨経済問題については、両首脳は、日本の経常収支黒字と米国の赤字問題を解決するために、日本の経済成長維持による内需拡大、日本市場の外国への解放、米国のインフレ抑制と石油輸入抑制など、の政策を継続することで合意した。

▷(北京)：中国国防相、米国防大学学長 R. ガード Jr. 中佐らと会見。

▷(ワシントン)：米上院外交委、タイへの軍事援助を2500万ドルから4千万ドルへ拡大することを承認。

▷カーター大統領、柴沢民中国大使と会談。バンス長官、ブレジンスキー補佐官らも同席。会見は米国側の申し入れで行なわれた(新華社)。

▷(北京)：徐向前国防相、米国防大学代表団と会見。

4日▷カリフォルニアでガソリン不足深刻化。

▷(ロンドン)：英総選挙で保守党勝つ。

▷(北京)：康世恩副首相、米鉱業代表団と会見。また姫鵬飛全人代常務委副委員長は、米国際電信電話会社重役会会長らと会見。

5日▷(北京)：クレプス商務長官訪中。

▷谷牧副首相、米タワー・インターナショナル社代表と会見。ホテル建設協議。

6日▷(北京)：李強貿易相、クレプス商務長官を招き歓迎宴。クレプス長官、米中経済、技術、科学協力、経営専門家交流など促進したい、と語る(AFP)。

7日▷(北京)：クレプス商務長官、李強貿易相と会談。会談後同長官は、滞在中に米中貿易協定がまともなめかもしれないと語った。米当局者によれば、中国側は、安全保障上の理由からの米市場保護条項、米企業家へのビザ発給条件、商標・特許権保護など細かな条項について、その内容と必要性について理解に苦しんでいるように思われるということである(WP 5・8)。

▷(マニラ)：UNCTAD 総会開く。

8日▷(北京)：クレプス商務長官、張勁夫財政相と会談。中国側は凍結債務の具体的回収問題について米国側の協力を求めたといわれる。また中国側はこの問題を貿易協定の前に解決したい意向という(WP 5・9)。

▷クレプス長官は方毅副首相との間で、科学技術管理、科学技術情報、大気圏科学技術、海洋漁業科学技術、度量衡規格の各分野での協力を定めた議定書に調印した(共同)。

▷(ワシントン)：ホワイハウス、米国内の原油在庫が危機的水準まで低下しているとして、現在は適正在庫

たる3億4～5千万バレルに対し、3億1900万バレルとなっていることを明らかにした(朝日5・9)。

9日▷(北京)：クレプス商務長官は記者会見で、15日までの滞在中に、米中資産凍結解除協定に本調印したいが、貿易協定についてはまだ確信はもてないと述べた。米中貿易協定草案は、日中、日仏などの協定より4倍も長文となっている。同長官はまた中国が航空協定で話し合いをはじめることに同意した、と述べた(WP 5・10)。

▷余秋里副首相、クレプス長官と会見。

▷(ワシントン)：バンス長官、米ソ SALT II 協定合意と発表。

10日▷(北京)：鄧小平副首相、クレプス商務長官と会見。なおこの日クレプス長官と李強貿易部長は米中貿易展相互開催に合意した。

▷(ワシントン)：上院、米国へのPLO及び共産圏労組代表入国には國務長官、司法長官の同意必要と決議。

▷カーター大統領、在日米軍司令官にウィリアム・ギン空軍中将任命。

11日▷(北京)：クレプス長官、張勁夫財政相と米中資産凍結解除協定調印。中国側は協定調印のために米国側の協定実施に対する協力要請など諸条件を撤回したといわれる(WP 5・11)。

▷(マニラ)：UNCTAD 総会で米代表、第2の窓への拠出金を拒否。

▷(ワシントン)：下院軍事委、在韓米軍削減のための支出を拒否。

▷カーター・ブレジネフ会談、6月15～18日にウィーンで開催と発表。

▷(グアム)：ミクロネシア連邦結成。

12日▷(ソウル)：朴大統領、キッシンジャー氏と会見。

▷(ワシントン)：全米各地で週末ガソリン不足拡大。

13日▷(広東)：クレプス商務長官、明日、米中貿易協定に調印しよう、と語る(WP 5・14)。

14日▷(広州)：米中貿易協定仮調印。米国側によると協定は6項目からなり、①相互に最恵国待遇を供与する、②政府信用供与の前提条件の削除、③秩序ある貿易のためのワク組みを確立する、などの内容を含んでいる(読売5・15)。

15日▷(ワシントン)：カーター政権当局者達は、米中貿易協定に満足を表明しつつも、米中繊維協定合意前に、同協定が議会に提出されることはないとの見方を表明している(WP 5・16)。

米通信衛星社(Comsat)のCharyk会長は、中国と同社は、中国内での通信衛星ネットワーク樹立のための協力について交渉をはじめたと述べた(WP 5・16)。

▶(広東): 30年来初の米軍将校団が2週間余の訪中を終了した。将校団は米国防大学関係者で、米三軍と海兵隊員を含んでいる。彼等は北京、ハルビン、上海、南京などを訪問し、中国国防相と会見したり、中国陸、海、空軍基地を訪問した(WP 5・16)。

▶(ワシントン): アマコスト国防次官補代理は下院太平洋小委で、ソ連がベトナム基地を確立すれば、それは西太平洋とインド洋を結ぶ西側の補給路に位置することになり、アジアの安全保障に重大な影響を与えると警告した。

一方米政府当局者は、ベトナムのカムラン湾にソ連の電子傍受基地が建設されたことを確認、同基地やダナン空軍基地には多数のソ連兵が駐留していると述べた(朝日5・16)。

▶米航空宇宙局、タイに資源衛星地上ステーション建設契約調印。

16日 ▶(東京): 大平首相、訪中より帰途のクレプス商務長官と会談。

17日 ▶(ワシントン): 駐韓米軍司令官、ベッシー將軍からウィッカム陸軍中將に交替と国防省発表。

▶(北京): 康世恩副首相、宋振明石油相ら米国訪問に出発。

18日 ▶(バンコク): オークレー国務次官補代理、タイ訪問。

19日 ▶(北京): 航空宇宙局(NASA)のフロッシュ局長ら12人の代表团、中国の米通信衛星購入問題など協議のため、2週間の予定で訪中。

21日 ▶(ワシントン): クレプス商務長官はナショナル・プレス・クラブで訪中報告を行ない、中国の大規模外国技術、投資導入は今回の調整によっても影響を受けないだろうと語った。しかし米中貿易の発展は一般の予測よりもゆるやかなものであらうと指摘した。長官はまた米中貿易協定は、米中繊維協定が合意されるまで公式に調印され、議会に提出されることはないだろうと述べた。長官は中国への公的輸出信用供与についても協議したことを明らかにした(WP 5・22)。

▶(ロスアンゼルス): 訪中より帰ったオキシデンタル石油会社のハマー会長は、北京で、輸出用石炭開発について中国と覚え書きをとりかわしたことを明らかにした(WP 5・22)。

▶(北京): 余秋里副首相、米航空宇宙局代表团と会見。

22日 ▶(ワシントン): 米上院、トルコへの5千万ドルの無償軍事援助可決。

▶(北京): 米郵政代表团訪中。

23日 ▶(ワシントン): CIA、中国鉄鋼報告発表。

24日 ▶(北京): NASA、訪中団帰途へ。衛星売却交渉など進展(UPI)。

▶(カイロ): バンス国務長官、エジプト訪問。

25日 ▶(北京): 米中繊維事務レベル交渉物別れ(5日間の交渉後)。

▶(北京): 姫鵬飛全人代常務副委員長、米国郵政代表团と会見。

26日 ▶(北京): ストラウス通商代表訪中。

▶(東京): 大平首相、マンスフィールド大使と私邸で会談。

27日 ▶(北京): ストラウス通商代表、中国国貿促主催歓迎宴に出席。

28日 ▶(北京): 李強貿易部長、ストラウス代表と会見。なおストラウス代表は、繊維協定について、中国側に最終的米案を示し、3日以内の回答を求めたが、合意の見通しは薄い、と述べた(WP 5・29)。

▶中国外務省、ニューヨーク・タイムズ紙、ワシントン・ポスト紙、ウォールストリート・ジャーナル紙、ロサンゼルス・タイムズ紙の北京常駐支局開設許可と発表。

▶(バンコク): 米大使、クリアンサク首相と会見、難民に100万ドル援助申し出。

▶(東京): ヘイワード海軍作戦部長、山下防衛庁長官を訪問。

29日 ▶(ワシントン): カーター大統領、康世恩副首相に率いられた中国代表团と会見。ブレジンスキー補佐官、シュレシンジャー・エネルギー長官も同席。

▶(北京): ストラウス代表、黄華外相と会見。

30日 ▶(北京): ストラウス通商代表、3日間の米中繊維交渉、合意に達せずと語る。なおス代表はこの日鄧小平副首相と会談。

▶中国、北京貿易センター設計費について、チェース・マンハッタン銀行からの借入契約(3千万ドル)をキャンセル。

31日 ▶(北京): 米中繊維交渉決裂。

▶(横須賀): ヘイワード海軍作戦部長、米中軍事協力ありうると語る。また米艦訪中可能性示唆(WP 6・1)。

▶(東京): 永野自衛隊陸幕長、自衛隊と米海兵隊との合同訓練を計画中与語る。

## 6月

1日 ▶(ワシントン): ロッキード社、日本への不正支払いで有罪認む。

▶政府筋は、米国が中国に対する繊維輸入割当適用を準備している、と述べた。

▶(北京): 『人民日報』は、米中繊維交渉の決裂は、

米国のウール製品の輸入制限に固執したためと報じた。

▷(ピッツバーグ)：康世恩副首相，US スチール社のロデリック会長と会見。

▷(東京)：竹田自衛隊空幕長，航空自衛隊，B52や米空母との演習を計画中と語る。

2日▷(ソウル)：韓国政府，カーター大統領，6月29日～7月1日訪韓と発表。

▷(北京)：米中貿易全国委代表団訪中。

▷(東京)：牛場日本政府代表とストラウス通商代表，電々公社資材調達問題で，来年中に範囲決定することで合意。

3日▷(ヒューストン)：康世恩中国副首相訪問。

4日▷(ヒューストン)：康世恩副首相，テキサス社地球物理センター，ジョンソン宇宙センター訪問。

5日▷(北京)：鄧小平副首相，米中貿易全国委訪中団と会見。

▷(ハノイ)：ホンコン米商業会議所 R. アダムス会頭ら10人の米企業家グループは，1週間ベトナムを訪問(ブンタウ石油開発基地など)後，この日ハノイを離れた。しかし空港で書類などを押収された (WP 6・5)。

▷(モスクワ)：ソ連，中国に，7，8月に対中関係改善交渉の用意と通告。

▷(ヒューストン)：康世恩副首相，エクソン社会長カウフマン氏と会見。なおワシントン発6月5日新華社によれば，中国石油天然ガス深査開発公司是，米国のエッソ石油探査会社およびモービル石油と南中国海での物理探査協定を結んだ。

6日▷(ワシントン)：連邦地裁カッシュ判事は，米台条約破棄を違憲とするゴールドウォーター議員らの訴えに対し，条約廃棄権限は大統領と議会により共有されているが，ゴ議員らの訴えは議会の意見を代表するものではないと指摘して，これを棄却した (WP 6・7)。

▷上院は，外国との相互防衛条約破棄には上院の承認を必要とするとの決議を可決した (WP 6・7)。

▷(マニラ)：ヘイワード米海軍作戦部長は，ベトナムのソ連軍施設がソ連海軍の融通性を増加させることを認めたが，米ソ海軍の力関係は従来通り米軍優位であると主張した。なおインド洋での米第5艦隊編成の可能性は薄いと述べた (朝日6・7)。

▷(ハノイ)：米・ベトナム協会代表団訪ベ (～16日まで)。

▷(ダラス・テキサス州)：康世恩副首相，モービル社訪問。

▷(ワシントン)：米・西独首脳会談。

7日▷(ワシントン)：小坂経済企画庁長官，モンデール副大統領，ブルメンソール財務長官らと会談。

▷(カンザス州)：康世恩副首相，ヒューゴトンの天然ガス田見学。

8日▷(ワシントン)：カーター大統領，米政府は大型移動式ミサイル MX の開発を決定したと声明。

▷ワシントン D.C 地区でガソリンのパニック買い状況現出。

▷WP 紙は，最近訪中した NASA 訪中団に対し，外国人としてはじめて内モンゴルのミサイル発射場の視察を許したと報じた。

▷(ワイオミング州ジレット)：康世恩副首相，炭鉱見学。

9日▷(ニューヨーク)：CBS テレビ・NYT 紙世論調査によるカーター大統領支持率は30%の低さを示した。

▷(ワシントン)：議会予算局調査は，今年と来年に米景気が大きく後退し，二桁インフレと7.5%の失業率がありうると報告 (WP 6・10)。

▷(ホーチミン市)：米友好代表団訪問 (～13日まで)。

10日▷(メキシコ)：パーレビ元イラン国王到着。

▷(タシケント)：インド首相訪ソ。

11日▷(北京)：中米高エネルギー物理合同委員会第1回会議 (～12日まで)。

▷(アンカレッジ)：康世恩中国副首相，アラスカ北部プルドール湾油田見学。

12日▷(北京)：米中両国政府は，北京郊外に中国が400億電子ボルトの大型粒子加速器を建設することに米国が技術協力を行なう協定に調印した。

▷(ワシントン)：国務省，ベトナムの中国系市民追放非難の声明発表。

▷(アンカレッジ)：康世恩中国副首相の訪米終了。

13日▷(ワシントン)：ホルブルック国務次官補は下院外交委小委での証言で，ベトナムからの難民流出をナチス・ドイツのユダヤ人追放と同様の行為として非難した。同次官補はまたベトナムからのボート難民は，78年は月7500人であったが，79年1～3月は，月1万1千人平均に増加したと述べた。

先週中国を訪問していた同次官補は，中国はこれまで23万人の中国系ベトナム人を受入れたことを明らかにした (WP 6・14)。

14日▷(ウィーン)：カーター大統領，米ソ首脳会談のため到着。

▷(ワシントン)：農務省，中国は1979年に8億ドル分の米穀物購入見込みと発表 (WP 6・15)。

▷朝鮮民主主義人民共和国の国連オブザーバー代表部のハン・シヘ大使ら3人の外交官，国連主催企画で初のホワイトハウス訪問。

15日▷(ワシントン)：国務省は，北朝鮮軍勢力の再評

価作業は終了し、いま政策が検討中であることを公表。

▶(バンコク): アブラモウィッツ米大使、クリアンサク首相と会見、難民で協議。

▶(マニラ): マルコス大統領、ウェスティングハウス社の原子力発電所建設に停止命令。

▶(ワシントン): ロジャーズ陸軍参謀長は、米国は核・非核総合戦力で、82~83年までに、ソ連に対し劣勢に立ち、基本的均衡を失う恐れがあると述べた(読売6・17)。

16日 ▶(ウィーン): カーター・ブレジネフ会談開く。SALT 交渉、地域紛争など討議。

▶(北京): 米国の13市の市長訪中。

17日 ▶(ウィーン): 米ソ首脳会談つづく。米ソ両政府スポークスマンは記者会見で、欧州、中東、南部アフリカ、東南アジアなどの地域問題で両首脳の見解が異なっていたことを認めた。

18日 ▶(ウィーン): 米ソ首脳、SALT II 調印。(ワシントン): カーター大統領帰国。

▶(ソウル): グライスティーン米大使、金泳三新民党総裁と会談。

▶(シンガポール): ソ連空母ミンスク、南シナ海入り。

19日 ▶(ワシントン): カーター大統領、1979年通商協定法案を議会に提出。この法案には、東京ラウンド関連法案相殺関税、反ダンピング法改定、関税評価、貿易省設置など14の個別法案が含まれている。

20日 ▶ニューヨークなど東部諸州でガソリン販売規制(奇偶数制)導入。

▶(ワシントン): カーター大統領は訪日に際し、日本人記者団と会見。要旨次のように述べた。

○東京サミットでは、エネルギーが最重要な課題となる。

○日米間に若干の相違点はあるが、日米間の広汎な協力関係のなかでは、これらの相違点は相対的にたいして重要ではない。

○安全保障について、“アジアに対するわが国の軍事的なかわり合いを低めるつもりはない”。“アメリカは、日本が自国防衛のために努力していることに満足している。日本の防衛支出の水準は、日本人自身が下すべき決定であり、アメリカはその決定に影響を与えようとしてはならない”。

○(朝鮮) “われわれは、北朝鮮軍勢力をめぐる新たな評価に、懸念を抱いている。……私はこの問題について、朴大統領および在韓米軍司令官と話し合う予定である。在韓米軍の水準についてどのような決定を下そうとも、私は当初からの公約を守るつもりである。その公約

とは、朝鮮半島における軍事バランスを乱さず、不安定状況を生み出さないということだ”。韓国では野党指導者とも会見する。

○(ソ連軍) “極東におけるソ連の軍事的な存在に関しては、何らの不安も感じていない。われわれが軍事増強に懸念を抱くのは、この増強がソ連の安全保障に必要な限度を越えたと判断される場合だ。私は、数日前に、南ベトナム問題、特にこの地域でのソ連艦船、航空機の存在についてブレジネフ書記長と話し合った。彼は、私に対してじかに、南ベトナムにソ連基地を建設するつもりはないし、また現在艦船、航空機が港湾、飛行場を使用しているのは慣行的な性格のものであることを約束した。

われわれは、アメリカとその同盟国の利益を擁護するのに適切な、西太平洋におけるアメリカの軍事的存在を維持するつもりだ。韓国、日本、ニュージーランド、オーストラリアとわが国の同盟関係、在フィリピン基地の使用契約の更新、東南アジア諸国連合諸国との友好強化、これら諸国の主権の尊重、中華人民共和国との関係正常化、さらにソ連との新戦略兵器制限条約妥結、数日前のソ連との首脳会談でもたらされた米ソ関係改善の見通し——これらをすべて合わせた結果、私は極東の安定増大を期待するようになっている。

○(中国と日米) “われわれは中華人民共和国の近代化計画に賛成している。中国が日本やアメリカに目を向けていることは、アジアの安定と平和にとって非常に好ましい最近の動きだと思う。……全般的にみて、中国市場の拡大に対応して友好的な競争をするのは、日米両国の利益だと信じるし、また中国の態度が開放化され、経済が発展するのは、明らかに全世界にとってよいことである”(読売6・24)。

21日 ▶(ワシントン): ロジャーズ米陸軍参謀総長は記者会見で米陸軍がペルシヤ湾その他の紛争地域での緊急事態に備え、有事即応部隊の編成を計画していることを明らかにした。この部隊は、陸海空軍と海兵隊による機動力の優れた兵力11万人までの混成独立兵団とし、NA-TO 地域以外の紛争に備えるもの(読売6・23)。

▶カーター大統領は、今年8月モンデール副大統領が中国を訪問すると発表した。

▶ブラウン国防長官は、北朝鮮の軍勢力は明らかに数年前に考えられていたよりも大きい、と言明した。一方下院軍事調査小委員会、CIAの極東問題専門家ナサニエル・セイヤー氏は、北朝鮮陸軍力はいまや世界第5位であると証言した。またアスピン下院議員は北朝鮮陸軍兵力はこれまでの45万人ではなく55万ないし60万人とみられると述べ、このためにカーター政権の在韓米地上軍

削減への従来の支持を撤回すると言明した(WP6・22)。

▶(北京): カリフォルニア厚生教育長官、中国訪問。

22日 ▶(北京): カリフォルニア長官、中国と医療・衛生協力5ヵ年協定調印(NYT 6・24)。

▶(ワシントン): バンス国務長官は、読売新聞との会見で、当面のアジア情勢について要旨次のように語った。

○(難民): 難民流出阻止対策と難民自体の援助問題がある。流出に関する限り、ハノイは中国系人とハノイが望まない人々を排除するという無責任な立場をとってきた。大平首相がこの政策を変更するために努力したことを称賛する。またベトナムのカンボジアでの軍事行動で何千ものカンボジア人が逃げ出している。この動きも食い止めねばならないし、日本、ASEANとともに対応を考える。難民援助については、東京サミット、ASEAN外相会議でも検討する。

○(インドシナ): 米首脳会談でインドシナ情勢がもたらした平和への危険を話し合った。難民とソ連軍基地もとりあげた。ブレジネフ書記長は基地の存在は否定した。

○(朝鮮): カーター大統領は1月、情勢再評価の間は在韓米軍撤退は停止すると声明したが、この再評価はまだ終了していない。

朝鮮半島の緊張緩和に努力するが、究極的には、緊張緩和と南北再統一は南北朝鮮両政府の代表によって直接とり組まなければならない。

○(アジア政策): カーター大統領は今度のアジア訪問で重要な政策演説はしない。米政府もアジア政策の重要な再検討はしていない。

○(日本): 現在の日本の安全保障上の役割は、理性的かつ適切であるとみなしている。

○(中東和平と日本): 各国はそれぞれの国家利益に照して、それぞれの外交政策を採用すべきである。しかしわれわれは、中東地域では、アメリカと日本の間に利益を共有する重要な分野があると考えている。日本は中東で広範囲の良好な関係を享受しているが、こうした関係が中東安定に貢献すると信ずる(読売6・23)。

▶米陸軍参謀長に Edward C. Meyer 将軍就任。

23日 ▶(ワシントン): カーター大統領、日本訪問に出発。

▶(北京): カリフォルニア教育長官、米中教育交流協定調印。

24日 ▶(東京): カーター大統領、日本訪問。バンス、ブルメンソール、シュレシンジャー各長官ら同行。

▶(北京): カリフォルニア教育長官、李先念副首相と会見。インドシナ難民問題等討議。同長官はこの後、昆明

に向った。

▶(ワシントン): 米統合幕僚本部は、カーター大統領に対し、在韓米軍撤兵中止を求めたと消息筋(WP6・25)。

25日 ▶(東京): カーター大統領、午前10時、赤坂迎賓館での歓迎式典ののち、皇居訪問。11時17分より第1回日米首脳会談。エネルギー、難民問題など討議。大平首相主催昼食会の後、神宮訪問。午後7時30分より宮中晩さん会。なおこの日、バンス長官と園田外相、シュレシンジャー長官と江崎通産相がそれぞれ会談した。

▶(ワシントン): ケネディ議員は上院での演説で、カーター大統領は、韓国訪問中、同国内での人権抑圧を改善するための具体的行動をとるよう要請した。

▶米東部各地でガソリン・パニック。

26日 ▶(大磯): 旧吉田首相邸で第2回日米首脳会談。国際問題など討議。カーター大統領は午後東京に戻り、福田前首相と会談、また衆参両院議長歓迎宴に出席した。なおこの日ブルメンソール長官は金子蔵相と会談。

▶(ワシントン): 国務省のある当局者は、ベトナムの無責任な難民政策を変えさせるために、世界各国、国際機関はベトナム援助停止を考慮すべきであると言明した(WP6・27)。

▶(ジュネーブ): OPEC 総会開く。

▶(モスクワ): コメコン総会開く。新加盟国ベトナムのほか、ラオスがオブザーバーとして参加。

27日 ▶(下田): カーター大統領、タウン・ミーティング出席。

▶(ソウル): ブラウン国防長官、訪韓。

▶(東京): ブレジンスキー補佐官、韓国を経由して訪日。

28日 ▶(東京): 先進諸国首脳会談開催。米、英、仏、西独、イタリア、カナダ、日本の首脳が参加。第1日目はエネルギー、一般経済政策討議。なお首脳会議は、この日、インドシナ難民対策に関する特別声明を発表した。

▶ブレジンスキー補佐官、山下防衛庁長官と会談。同補佐官は会談で、“今後、世界戦略を考える場合にはグローバルな見地から考えざるをえなくなっている。その点、西欧と極東、中東は、どの一つの戦略を考えるにも他の地域を考えないわけにはいかない。一地域の緊急事の予測も、他地域への影響を考えないわけにはいかない”と述べ、また“政治的には日中、米中の国交正常化が実現して改善されたが、軍事的には極東ソ連軍の増強で悪化した。これが80年代にかけていかなる脅威に発展するのか、分析しなければならない”と主張したといわれる(読売6・29)。

▶(ジュネーブ): OPEC、大幅値上げ決定。

▶(ソウル): ブラウン国防長官、盧載鉉国防相と会

談。

▶(バリ島)：ASEAN 外相会議開く。

29日▶(東京)：先進国首脳会談終了。会談後1985年までの各国の石油輸出目標量などを取り決めた、東京宣言が発表された。

▶この日正午すぎ、ソ連が極東海域に派遣した初の空母ミンスクが対馬海峡を通過、日本海に入った。

▶(ソウル)：カーター大統領、韓国訪問。

▶(北京)：鄧小平副首相、カリフォルニア教育長官と会見。

30日▶(ソウル)：午前9時30分、ソウル市内広場での「歓迎市民大会」にカーター大統領出席。会場から朴大統領と同乗してオープン・カーで青瓦台に行き、第1回首脳会談。

▶(ワシントン)：上院外交委東アジア太平洋小委員会のグレン委員長は、北朝鮮軍事力の強化にともない、在韓米軍撤兵中止を求める報告書をチャーチ外交委員長に送付(読売7・2)。

▶(バリ)：ASEAN 外相会談終了。

## 7月

1日▶(ソウル)：カーター・朴大統領第2回会談。会談終了後発表された共同声明は、米韓両国と北朝鮮三国代表による会議をよびかけるとともに、米国は北朝鮮の主要同盟国が韓国との関係拡大の用意があれば、米国も北朝鮮に対し同様の措置をとる用意のあること、国連への南北同時加盟、米国の韓国の安全保障に対するコミットメントの継続などを主張している。

カーター大統領はまたこの日、金泳三新民党党首、キリスト教指導者らと会見した。なおパンス国務長官は、韓国外相との会見で、100人以上の政治犯リストを手交し、その釈放を求めたことを明らかにした。

▶(バリ島)：パンス長官到着。

▶(東京)：カリフォルニア保健教育相、橋本厚相と会談。日米年金問題など。

▶(ワシントン)：WP 紙は、6月21～22日に開かれたカーター政権の閣僚レベル政策検討委員会は、中東・インド洋における米軍増強方針を承認したと報じた。パンス長官、ブラウン長官、シュレシンジャー長官、ブレジンスキー補佐官らが出席。

2日▶(バリ)：パンス国務長官は、当地で開かれた拡大 ASEAN 外相会議で演説し、ASEAN 諸国の安全保障に対する米国の支援を再確認するとともに、米国は ASEAN 諸国への軍事援助を強化するとともに、アジア、太平洋、インド洋での米軍勢力を強化していると述べた。またベトナムを非難した ASEAN 外相会議声明

(6月30日)への支持を表明した。

カンボジアについては、米国はカンボジアの2つの政権は、いずれもカンボジア国民を代表しないとの立場を表明するとともに、政治解決の必要を主張した。

▶(ソウル)：米政府筋は南北朝鮮対話に楽観的見解を表明し、バリ島を会談場所と想定していることを明らかにした(NYT 7・2)。

▶(ワシントン)：カーター大統領、エネルギー政策協議。この頃、東部でのガソリン不足深刻化し、カーターの人気は急落した。

3日▶(平壤)：『労働新聞』、南北統一問題への米の干渉非難の論評。

▶(バリ)：パンス長官、園田外相と会談。

4日▶(キャンベラ)：パンス国務長官、ANZUS 理事会出席。なお長官は、インド洋での独立米艦隊の設立方針を否定した(UPI)。

5日▶(キャンベラ)：ANZUS 理事会閉会。パンス長官は記者会見で、ベトナムの難民輸出の背後にソ連がいるとの説について、事実は知らないが、可能性はあると述べた。また米軍がインド洋パトロールを拡大する可能性があることを認めた(WP 7・6)。

▶(ワシントン)：ブラウン国防長官は、インド洋、ペルシア湾での米軍増強について、われわれはある程度の増強が望ましいとの結論に達したと述べ、さらに“米国は、死活的な利害にかかわると判断したら、軍隊を投入するだろう”と言明した(共同)。

6日▶(北京)：ホルブルック国務次官補、中国訪問。

▶(ワシントン)：カーター大統領、キャンプ・デービッドの山荘にこもり、エネルギー・人事など対策。

7日▶(北京)：米中貿易協定正式調印。ウッドコック大使と李強貿易相が調印。

▶(ソウル)：東亜日報は、米国が韓国・南海岸の鎮海港を第七艦隊の基地とし、空母一隻を同艦隊に追加配備することを検討中と報じた(共同)。

8日▶(北京)：中国訪問中の全米ガス協会代表団は、中国は天然ガス開発、利用に関心をもち、米国の協力を望んでいると述べた(AP)。

9日▶(ワシントン)：上院外交委、SALT II 審議開始。

10日▶(ソウル)：在韓国連軍司令官、ベッシー司令官からジョン・ウィッカム大將に交替。

▶(平壤)：北朝鮮外務省、南北米の三者会談拒否を声明。

▶(ワシントン)：カーター大統領、エネルギー非常事態宣言。

12日▶(ワシントン)：上院外交委員会アジア太平洋小

委員会は、「アジア・太平洋地域経済機構」と題する報告書を公表、米、日、オセアニア、ASEAN、韓国、台湾、香港などからなる「太平洋貿易・開発機構」の創設を提唱した（時事）。

▶ホルブルック国務次官補は上記小委での公聴会で、先日北京で黄華外相と会見し、朝鮮での南北米会談実現のために中国が影響力を行使することを求めたと述べた（時事）。

13日 ▶ニューヨーク・タイムズ紙は、アフガニスタンではイスラム・ゲリラの力が拡大し、10万の政府軍は除々に崩壊しつつある、と報じた。

15日 ▶ワシントン・ポスト紙は、北朝鮮政府は、南北米の三者会談をよびかける米韓合同提案（カーター大統領の訪韓直前にインドネシア政府を通じ伝達）に対し、それを拒否する回答をインドネシアを通じ先週米政府に送ってきた、と報じた。

▶（ワシントン）：カーター、新エネルギー計画を発表。

▶（ニューデリー）：デサイ内閣総辞職。

16日 ▶（北京）：中国、ソ連に9月中旬の中ソ正常化会談提案。

17日 ▶（ワシントン）：カーター大統領、全閣僚の辞表取り付け。

▶ジョーンズ統合参謀本部議長は、下院軍事委員会で、在韓米地上軍の撤退について、米軍首脳がカーター大統領に対し、米地上軍を少なくとも1981年まで現状で保持するようにとの意見具申を今年4月に行なっていたことを明らかにした（毎日7・18）。

18日 ▶（ワシントン）：カーター大統領、ハミルトン・ジョーダン氏を首席補佐官に任命。各省長官に上級役人1600人の勤務評定を20日までに提出するよう要求。

▶下院、米国の世銀出資金によるベトナム援助禁止を可決。

▶（ジュネーブ）：東南アジア難民国際会議の米国代表クラーク大使は、米国が掌握しているインドシナ難民残留数を36万8千人と発表した（共同）。

19日 ▶（ワシントン）：カーター大統領、3閣僚更迭。カリファノ厚生教育長官を解任、後任にパトリシア・ハリス住宅都市開発長官、ブルメンソール財務長官に代え、ウィリアム・ミラー連邦準備制度理事会議長を任命、ベル司法長官に代え、ベンジャミン・シビレティ司法次官を任命。

▶カーター大統領、米貿易機構改革案発表。この改革は、現行の通商特別代表部を米通商代表部と改称して、貿易政策調整機能、通商交渉権限を拡大する一方、商務省を貿易商務省に改称して輸出促進機能を強化する

というもの。現在国務省の手にある商品協定交渉、東西貿易交渉権限は通商代表部に移され、貿易商務省は財務省が現在担当するダンピング防止、自殺関税などの権限を引きつづ（時事）。

20日 ▶（ワシントン）：シュレシンジャー・エネルギー長官辞任。後任にダンカン国防副長官任命。

▶カーター、新駐ソ大使にワトソン元 IBM 会長任命。

▶カーター大統領は、在韓米第二步兵師団戦闘部隊の撤退凍結、80年末までに在韓米軍支援部隊人員の一部削減、81年に撤退計画の時期とベースを再検討する旨の声明を発表した（共同）。

▶（ジュネーブ）：インドシナ難民会議開く。モンデール副大統領、難民対策で園田外相と会談。

▶ニカラグアで革命政権樹立、米承認。

21日 ▶（ジュネーブ）：インドシナ難民会議で演説したモンデール副大統領は、米国はすでに20万人以上の難民を受け入れたが、今後1年間に新たに16万8千人を受け入れると述べるとともに、ハノイ政権への難民出国停止要求、2億ドルの難民救済基金の創設（米は2千万ドル）などを明らかにした（読売7・22）。

22日 ▶（北京）：Lykes Brothers Steamship 会社代表、中国と定期航海便開始合意と発表（中国通信）。

23日 ▶（ワシントン）：上院、1979年通商協定法可決。

▶米政府、アフガニスタン駐在外交官家族、来週引揚げと発表。

▶オークリー国務次官補代理は、ベトナムが国連難民高等弁務官事務所の一員として、ハノイに米係官の駐在を認める意向を表明したと発表。

24日 ▶（ハノイ発 AFP）：ベトナム権威筋、米政府係官の駐在許可を否定。

▶（ワシントン）：国務省、ベトナムへの係官派遣合意を再確認。

25日 ▶（ワシントン）：カーター大統領、連邦準備制度議長にボルカー・ニューヨーク連邦準備銀行総裁を指名。

▶（北京）：中ソ正常化会談、9月で合意。

26日 ▶（ワシントン）：カーター大統領、79年通商協定法にサイン。

▶パンス国務長官、上院での証言で、カンボジアで飢饉の可能性大と述べる。また政治解決で中ソ、ベトナム、東南アジアと接触中と証言（WP 7・27）。

27日 ▶（ワシントン）：カーター大統領、新運輸長官にゴールドシュミット・ポートランド市長、新住宅都市開発長官にランドリュー元ニューオリンズ市長任命。

30日 ▶（ワシントン）：パンス長官、81年度予算の国防

費は前年比3パーセント増となろうと発言。

▶モンデール副大統領、8月25日訪中発表。

▶(ソウル): スナイダー國務次官補、金大中氏と会談。

31日 ▶(ワシントン): 財務省、クライスラー社の経営危機について声明、救済検討と。

▶上院、19億8千万ドルの対外援助法可決。

▶パンス長官、下院司法委小委で、インドシナ難民発生でベトナム政府の責任非難。

▶(パースタウン、ケンタッキー州): カーター大統領、住民との集会で、ベトナムの難民政策とベトナムのカンボジア侵略のため、同国と当面国交を回復しないと発言。

▶(ハワイ): 日米安保協議会開く。

## 8月

1日 ▶(ワシントン): パークランド農務長官は、今後14ヵ月間にソ連に1千万トンの小麦を輸出する、必要ならば同量のコーンも輸出すると発表した。このため米政府は農民の小麦作付制限を解除する方針 (WP 8・2)。

2日 ▶(ワシントン): ブレジンスキー大統領補佐官は、当地での講演でソ連の軍備強化に対応した米国の軍事力増強の必要があることを主張するとともに、中東地域での米軍の増強、日韓両国との協力、米中国交による極東の安定などに言及する演説を行なった。

▶(プリンストン): ギャラップ世論調査は、民主党大統領候補として、2:1の割合でケネディ候補がカーター支持を上廻っているとの結果を示した (WP 8・3)。

▶(パタヤ、タイ): 米空母キティホーク、インドシナ難民救済作戦開始。

4日 ▶(東京): ハワイで7月31日から8月2日まで開かれた日米安保協議会に出席した亶理防衛庁事務次官は記者会見で、アメリカは北東アジアの紛争発生懸念地域として朝鮮半島を最も注視している、準備中の「緊急即応部隊」は中東とともに朝鮮半島を具体的派遣対象に想定している、在韓米軍に近くF16が配備される、などの諸点を明らかにした (読売8・5)。

▶(北京 UPI): 米大使館は、米大統領の繊維問題特使スミス氏がこのほど秘密のうちに訪中し、3日帰国したと述べた。

▶WP紙がニューデリー発で報じたところによると、アフガニスタンのカブール周辺にまでゲリラ勢力が迫り、ゲリラは主要道路を切断し、ソ連はタラキ政権の後継者を考えざるをえなくなっている、という (WP 8・4)。

5日 ▶(ワシントン): カーター大統領、さきの韓国訪問時、朴大統領との私的会話で神について話し合ったと

述べる (WP 8・6)。

▶ザブロッキー議長ら下院外交委メンバーは、先週パンス長官に、パキスタンの核開発を阻止するためにも、米国の対パキスタン軍事援助を再開すべきだと要請した (WP 8・6)。

▶(バンコク): ベトナム、VOA 記者にビザ発給。

6日 ▶(ワシントン): 共和党全国委、米情報機関強化要求。

▶國務省当局者は、対中国最恵国待遇供与法案の議会送付は年末まで遅らすと中国に通告したと述べた (NYT 8・7)。

▶(ハノイ): ベトナム外務省は、難民調査目的の米議会代表団の訪問を一度受入れたが、団員のドリナン議員がベトナムの難民政策を批判したとして、この日、同代表団の受け入れ拒否を声明した。

7日 ▶(ニューヨーク): NYT 紙によれば、ベトナムのグエン・コ・タク外務担当國務相は、同紙との会見で、ベトナムとアメリカ政府は、78年9月28日、ホルブルック國務次官補との秘密会談で、国交正常化について完全に合意していた、これはベトナムが米援助要求を撤回したことから可能となったものである、と述べた (NYT 8・7)。

▶(バンコク): ベトナム大使館スポークスマン、米議員団受入れ許可を示唆。

8日 ▶(ワシントン): ホワイトハウス、米通商代表にアスキュー前フロリダ州知事任命。

▶(ハノイ): 米下院難民調査団 (ローゼンタール団長)、ベトナム訪問。

9日 ▶(ニューヨーク): ハリス世論調査、民主党支持者の52%がカーター再出馬反対、賛成42%と。

▶(ワシントン): WP紙は、イラン、台湾、チリー、フィリピンの米国内スパイ活動を報道 (WP 8・9)。

▶(ハノイ): 米下院難民調査団は、グエン・コ・タク外務担当國務相と会談した後、ベトナムがボート難民を永久的に禁止したと述べたことを明らかにした。

▶グエン・コ・タク外務担当相は、米人記者団との会見で、ベトナムと米国間で、関係改善のための秘密交渉が現在進められていると言明した (UPI 共同)。

▶(ワシントン): ホルブルック國務次官補は、ベトナムとの交渉説を否定し、“米政府は、昨年秋以降、公式にも非公式にも、そのような話し合いは全くしていない”と言明した (読売8・10)。

10日 ▶(ワシントン): オークレイ國務次官補は、米・ベトナム正常化交渉は78年秋はほとんどまとまっていたが、ベトナムがカンボジア攻撃の準備をしていることが明らかになったことと、自国民を抑圧していることか



ら、交渉は決裂したと述べた。

また米・ベトナムは6月にやや定期的な対話をもちはじめたが、ベトナムの政策変更がなければ、正常化への見通しはないと述べた。(AP)。

11日▶(ハノイ)：グエン・コ・タク外務担当國務相は、AP 通信との会見で、バンズ長官が去る6月6日、ヤング米國連大使を通じベトナム國連大使に会談再開を申し入れ、これに対し、ベトナムは7月6日に会談再開に応じ、7月12日にニューヨークでハ・バン・ラウ國連大使とオークレー國務次官補が会談したことを明らかにした (AP)。しかしその後兩國間で会談はなされていない (WP・8・12)。

▶(ワシントン)：下院難民調査団、ベトナムより帰国、記者会見でベトナム正常化を主張。

▶(ハノイ)：グエン・コ・タク外務担当相は、ベトナムを訪問した米下院議員団 (レスター・ウルフ団長ら12人) と会見。

▶(ホノルル)：山下防衛庁長官、ウィズナー米太平洋軍司令官と会見。

12日▶(バンコク)：2日間のベトナム訪問から帰った米下院議員団 (ウルフ団長) は記者会見で、ベトナムは、在米ベトナム人の家族再会のためのベトナム訪問について、米國機のホーチミン市乗り入れに同意したと述べた。また議員団は、グエン・コ・タク國務相、スアン・トイ党書記らと会談したが、ベトナム側はカンボジア中立政權に反対したと述べた。

同議員団はこの日タイ首相と会見した。

13日▶(國連)：カトリック救援サービス、カンボジア難民支援で米國駐タイ大使館の協力明かす (NYT 8・13)。

14日▶(ワシントン)：プロクシマイアー上院議員は、日本、NATO など同盟国の軍事費増強を求める声明を発表した。

15日▶(ワシントン)：ヤング國連大使、PLO との対話の責任をとり辞任と発表。

▶山下防衛庁長官到着。

▶(東京)：米政府、米共産党大会参加の日本共産党代表にビザ発給。

16日▶(ワシントン)：日米防衛首脳定期協議。ブラウン国防長官、山下防衛庁長官らが出席した。

▶米連邦地裁、朴東宣氏への告訴棄却。

17日▶(ワシントン)：山下防衛庁長官、ブレジンスキ一大統領補佐官、クリストファー國務副長官、プライス下院軍事委員長、ヘイワード海軍作戦部長らとそれぞれ会談。

▶(北京)：譚震林全人代副委員長、米下院商業委訪中

団と会見。

▶対中交渉のベトナム側団長ディン・ニョ・リエム外務次官は、対米交渉は、米側が難民停止とカンボジア撤兵を求めているため、事業上行き詰っていると述べた (読売8・18)。

18日▶(那覇)：米軍、陸海空4万人動員し、沖縄周辺で「フォートレス・ゲール」演習開始。

20日▶(ワシントン)：米軍への志願者、6月までの9ヵ月間、四軍全てで目標に達せず、平均91%どまり (WP 8・21)。

21日▶(ワシントン)：江崎通産相、モンデール副大統領、ミラー財務長官、ダンカン次期エネルギー長官、クレプス商務長官らと会談、日米通商問題等協議。

22日▶(バーリントン、アイオワ)：カーター大統領、住民集会でポート難民への支持訴え、彼等と同様米國民も亡命者達だったと述べる (WP 8・23)。

23日▶(北京)：訪中のジャクソン上院議員、鄧小平副首相と会見。

24日▶(ワシントン)：モンデール副大統領、中国訪問に出発。

▶(北京)：ジャクソン議員、華国鋒主席と会見。ジャクソン議員は記者会見で、中国指導部は最恵国待遇批准の遅れに不満を表明したと述べた (WP 8・25)。

25日▶(北京)：モンデール副大統領、中国訪問。ホルブルック國務次官補ら45人が同行。空港には鄧小平副首相らが出迎えた。

26日▶(北京)：モンデール副大統領は、この夜、鄧小平副首相主催夕食会に出席し、米中兩國關係の強化は兩國間の經濟發展、文化交流の進展に寄与するのみならず、恒久的な米中關係は安定した國際環境を促進しようと主張するあいさつを行った (IHT 8・27)。

27日▶(北京)：モンデール副大統領、午後北京大学で講演。この講演には約900人の学生、教授が出席、またテレビ、ラジオで全中国に放送された。講演のなかで、副大統領は中国を弱め、孤立化せんとするいかなる国の試みもアメリカの國益に反すると述べ、今日の前例をみない中国、日本、米國の友好的關係は、北東アジアに國際的安定をもたらすであろうと主張した。

副大統領は講演のなかで、年末までにカーター大統領は米中貿易協定の批准を議會に求める、米國は中國の水力發電を支援する用意がある、米國は中國に対し、今後5年間に最大20億ドルの輸出入銀行融資を供与する用意がある、米企業の中投資を奨励するため、海外民間投資公社による保証・保險供与についての議會承認を求める、などの諸点を明らかにした。

なおこの日午前、モンデール副大統領は、鄧小平副首

柏と会談した。(朝日9・1)。

2日▶(ワシントン)：米輸出入銀行、韓国の原子力発電所建設に11.7億ドル借款承認。(朝日9・2)。

28日▶(北京)：午前、モンデール、鄧小平会談。午後、華主席、モンデール副大統領と会談。モンデール副大統領はカーター大統領からの華主席訪米を求める親書を手交し、華主席は適当な時期の訪米を受諾した。(朝日9・3)。

モンデール副大統領は夕刻記者会見で、米中貿易協定批准の遅れについての中国側質問に対し、「バード上院議員は「彼が求めるまで最恵国待遇法を議会に提出せぬよう求めた」と中国に答えた」と述べた。副大統領は、「バード議員は法案を支持しているが、その他の法案が多いと説明した。政府はバード議員の要求を拒否するよりも、それに従うほうがもっとうまく行くと考え、中国に答えた」と説明した。鄧副首相はこれに対し、「私はあなたの答えに満足している、わかった」と述べたという(WP 8・29)。

副大統領はこの他、ベトナムのガンボジア侵略を非難し、ベトナム共産党政権を承認せぬと述べ、また朝鮮問題で中国と協議し、米政府は南北朝鮮と三者会談を望んでいると中国に伝えたと言った(朝日9・29)。

米中両政府は、この日、80～81年文化交流協定、水力発電開発協力協定に調印した。(朝日9・29)。

29日▶(西安)：モンデール副大統領訪問。(朝日9・29)。

30日▶(ワシントン)：チャーチ上院外交委員長、キューバにソ連軍2～3千人駐留と公表。以降キューバのソ連軍問題は米ソ間の大問題となっていく。(朝日9・30)。

31日▶(広東)：モンデール副大統領、広東での米総領事館開館式に出席。(朝日9・30)。

モンデール副大統領は当地での記者会見で、訪中を総括し、米中対話は成熟と率直さの新しい時代に入ったと述べ、米国はこれまで中国に約束したことを実行することが重要であると指摘した。(朝日9・30)。

同席したウッドコック大使は、米中貿易協定の議会提出が遅れていたために、中国は、モンデール訪中直前まで、米国に対して、「極めて疑いぶかく」なっていたが、モンデール副大統領が協定の年内議会提出を約束したために、問題はかたづいたと述べた。(朝日9・30)。

副大統領は当地でまた、在アジア米企業家グループとの昼食会に出席した。昼食会には在台湾米商業会議所会長R.パーカー氏も参加した(IHT 9・1)。(朝日9・30)。

## 9月

1日▶(香港)：モンデール副大統領、訪中を終え到着。(朝日9・1)。

2日▶(ワシントン)：朝鮮非武装地帯で北朝鮮側の新トン

ネル建設発見と米政府筋(WP 9・2)。(朝日9・1)。

2日▶(香港)：モンデール副大統領、インドシナ難民キャンプを視察。副大統領はこの後、停泊中の空母ミッドウェーを訪問し、第7艦隊の強化についての旧式駆逐艦の新鋭艦とのとり替え、ペリ級フリゲート艦とロサンゼルス級原潜、トライデント原潜の配備に来年中に太平洋の6空母中4空母のとう載機をF4からF14に切り替えること、来年初めから日本にAWACS機を配備すること、などを明らかにした(朝日9・3)。(朝日9・2)。

3日▶(ワシントン)：モンデール副大統領、中国訪問より帰国。副大統領は帰国の途中東京に立ち寄り、大平首相と会談、訪中成果などを説明した。(朝日9・3)。

4日▶(ニューヨーク)：ダライ・ラマ訪米。(朝日9・3)。

4日▶(ワシントン)：カーター大統領、キューバのソ連軍問題で政府高官と協議。(朝日9・4)。

米政府筋は、先週、ソ連軍代表団(パプロス陸軍司令官ら)がアフガニスタンに入ったと語る(ロサンゼルス・タイムス9・5)。

5日▶(ワシントン)：チャーチ上院外交委員長、キューバにソ連軍駐留づけば、SALT II批准せぬと語る。一方バード上院議員は、SALT IIと関係なく、米軍事費増加を主張。(朝日9・5)。

6日▶(ワシントン)：下院、インドシナ難民援助費2億730万ドル可決。(朝日9・5)。

7日▶(ワシントン)：下院、インドシナ三国への間接援助禁止可決。(朝日9・5)。

6日▶(ワシントン)：下院軍事委調査小委員会は、6月から7月にかけて開かれた秘密聴聞会での南北朝鮮軍事力評価に関する米政府当局者の証言にもとづく報告書を公表した。報告書は北朝鮮側の軍事力優位を認め、在韓米軍撤退の無期延期、南北対話の促進、韓国の防衛力増強などを勧告している(読売9・7)。(朝日9・6)。

7日▶(ワシントン)：カーター大統領、キューバのソ連軍で声明、強い外交で解決すると述べる。(朝日9・7)。

9日▶(ワシントン)：ダライ・ラマ到着。(朝日9・7)。

10日▶(ニューヨーク)：ABC・ハリス世論調査、カーター支持20%、不支持76%。(朝日9・7)。

11日▶(ワシントン)：米海兵隊は、兵力を19万人より81年10月1日までに17万9千人まで削減することを決定した(WP 9・11)。(朝日9・7)。

12日▶(モスクワ)：「プラウダ」、キューバのソ連軍は訓練部隊で、米主張根拠なしと反論。(朝日9・7)。

13日▶(ワシントン)：ブレジネフ書記長、アフガンのタラキ議長と会談、支持表明。(朝日9・7)。

11日▶(ワシントン)：カーター大統領、防衛予算の年率3%以上の増加に反対と議会リーダーに通告(WP 9・12)。(朝日9・7)。

12日▶(ワシントン)：WP紙は、ケネディ議員は、経済状態改善なければ、大統領に出馬すると言明したと報

じた (WP 9・12)。

↓下院、兵役適令者登録法否決。

↓(ソウル): グライスティーン駐韓米大使は、当地の国際シンポジウムでの演説で、南北対話を求めるとともに、北朝鮮を朝鮮民主主義人民共和国と正式国名で呼び注目された (共同)。

14日 ↓(北京発共同): 消息筋によると、モンデール副大統領は先の訪中時、中国への米20億ドル借款供与を申し出た際、台湾政権の対米債務の肩替りを要求したが、中国はこれを拒否したという。

↓(ワシントン): 米民間航空委、12月～2月間、6便の対中国チャーター便を承認。

15日 ↓(ワシントン): 下院インドシナ難民問題調査団は、その報告書で、対ベトナム関係正常化、ベトナム禁輸の解除、ハノイとワシントンでの両国連絡事務所の設置などを主張した (朝日9・17)。

16日 ↓アフガニスタンで政変、タラキ政権崩壊し、アミン首相が実権握る。

17日 ↓(ワシントン): マイヤー新陸軍参謀総長、10万人の緊急介入軍創設の方針と記者会見で言明。

↓(北京): ニクソン元大統領訪中。

↓(ワシントン): 上院外交委員会は、今年4月のチャーチ訪中・訪日団の報告書を公表した。報告書は、日本がソ連軍勢力への懸念を強めた場合、米国は日本に対し、ソ連の軍勢力との比較は、日米両国の“連合した軍勢力”で行なうべきことを日本に伝え、日本の軍勢力強化について協議すること、米、日、ECが協力して中国の近代化を促進すること、などを主張している (共同)。

18日 ↓(ワシントン): 上院、81、82両会計年度国防予算を、インフレ分を除き、年間5%増とすることを可決 (55対42)。これによると82年度は1633億ドルとなる (WP 9・19)。

ダレス空港に、中国民航 (貨物便) 機、初の米国乗り入れ機として到着。

↓(北京): ニクソン大統領、鄧小平副首相と会談。

19日 ↓(ワシントン): ブラウン国防長官は、上院外交委での証言で、国防予算を来年度以降実質3%以上ずつ増額することを検討する、また10万人以上の緊急展開部隊を計画中であると述べた。

国務省は、アフガンへのいかなる外国の介入にも反対する声明を発表するとともに、アフガン国境でのソ連軍演習に注目していると述べた。

↓(北京): 華主席、ニクソン氏と会談。

20日 ↓(ワシントン): カーター大統領は、有力議員を招き、キューバのソ連軍問題が交渉で解決しなければ、武力以外の適切な措置をとる、と言明した。

↓国務省は、北朝鮮の呼称について、“朝鮮民主主義人民共和国の呼称の使用を抑える政策は、これまででもなかった。過去においても折にふれ使っている。今後も米政府は適切と思われる場合に使用する”との方針を明らかにした (読売9・22)。

↓(北京): 鄧小平副首相、ワシントン州レイ知事と会見。

21日 ↓(ワシントン): プレジンスキー補佐官は、編集者達との会見で、キューバのソ連軍は、ソ連の米利害無視のパターンから発し、米ソ関係の重大問題と語る (NYT 9・23)。

↓(北京): ニクソン・葉剣英会談。

↓(国連): 総会、カンボジア代表にポルポト政権承認。

22日 ↓(北京): ニクソン元大統領、訪中終了。

23日 ↓(ニューヨーク): NYT紙は、プレジンスキー大統領補佐官らは、キューバのソ連軍問題の報復として、貿易等での対中国向け譲歩、西欧の対中国武器売却奨励などの対策を考慮していると報じた (NYT 9・23)。

なおこの日、中ソ正常化交渉の中国代表団がソ連に入った。

24日 ↓(ニューヨーク): 米ソ外相会談。

25日 ↓(ワシントン): ホワイトハウス高官は、サウジアラビアなどの圧力のため、米政府の戦略石油備蓄は停止されていると言明した (WP 9・26)。

↓(国連): ソ連外相、キューバ問題で米の非難拒否。

↓(ワシントン): チャーチ上院外交委員長、キューバのソ連軍問題解決まで、SALT II協定を本会議に送付せぬと語る。

↓国務省は、カンボジア代表権について声明し、米政府はヘンサムリン政権もポルポト政権も、真にカンボジア国民を代表していないので支持せぬと述べたが、国連総会では、加盟国の空席を作らぬこと、ポルポト政権が前総会からのカンボジア代表国であること、ASEANがポルポト政権を支持していること、などからポルポト政権の代表権を支持した、と説明した (読売9・26)。

26日 ↓(ワシントン): 国務省は、色丹島でのソ連軍増強説との関連で、日本の北方四島を日本領と確認する声明を発表した。

↓(ニューヨーク): バンス長官、園田外相と会談。

27日 ↓(ワシントン): ホワイトハウスはキューバ問題についてカーター大統領に政策を諮問する委員会が24日任命されたことを明らかにした。委員会はクリフォード元国防長官、マクジョージ・バンディ元大統領補佐官、マッコーン元CIA長官ら7人からなる。

↓ホルブルック国務次官補は、上院外交委東アジア・

太平洋小委での証言で、カンボジアでのベトナム軍の攻勢に関し、紛争がタイに持ち込まれることについて重大な懸念をソ連、ベトナム両国に伝えたと言明した (WP 9・28)。

28日 ▶(ワシントン): ホワイトハウスでカーター・安全保障首脳協議。

29日 ▶(ワシントン): カーター大統領、キューバ問題でクリフォード元国防長官、キッシンジャー前國務長官ら15人と会談。

▶(北京発新華社): 中米資産要求解決協定にもとづき、米政府は79年10月1日に、今年3月2日の仮調印時にまだ凍結されていたすべての資産を解除することに同意した。また両国は凍結解除の期日を80年1月31日まで延ばすことに、最近同意した。

## 10月

1日 ▶(ワシントン): カーター大統領、キューバのソ連軍対策で演説。フロリダにカリブ海機動部隊司令部創設など表明。

▶米、パナマ運河主権、パナマに返還。

▶國務省、ウェスチングハウス社のフィリピン向け原子力発電所主要部分の輸出を承認 (WP 10・2)。

2日 ▶(ワシントン): 下院軍事委調査小委、南北朝鮮の軍事バランスで報告公表。北側の優位を主張し、米地上軍撤退の無期限延期を求める。

3日 ▶(ワシントン): クレプス商務長官辞意表明。

▶米政府、ソ連に対し、80年9月までに2500万トンの穀物輸出許可と発表。

▶ワシントン・ポスト紙は、計画されている米緊急対応部隊は、輸送機、輸送船の不足のため、いまのところハリ子のトラであるとの論評をかかげた (WP 10・3)。

▶ニューヨーク・タイムズ紙が入手した秘密資料によると、国防省内では、中ソ戦争の際、米国が中国に軍事支援を行うこと、あるいは米ソ連衝突の際に中国を中立化させぬために中国に軍事支援を与えること、などが検討されているという (NYT 10・4)。

4日 ▶(ワシントン): 國務省は、4日韓国国会が、金泳三新民党総裁の議員資格を奪ったことについて、遺憾の意を表明する声明を発表した。

▶パンス國務長官、対中国への兵器売却否定。

▶(国連): パンス長官、韓念竜中国外務次官と会談。

▶(ワシントン): 国防省は、イスラエルが米国から購入したA4戦闘爆撃機16機 (2580万ドル) をインドネシアに再売却することを承認したと発表した。

▶シアヌーク殿下はワシントン・ポスト紙への電報

で、米国に対し、自分の組織に対する軍事・経済支援を要請したいと述べた (WP 10・5)。

5日 ▶(ワシントン): 國務省、駐韓国グライスティーン大使を協議のため召還と発表。

▶(北京): シアヌーク殿下、ウッドコック米大使と会見。

▶(ワシントン): 國務省スポークスマンは、米国は将来、ポルポト政権、ヘンサムリン政権への代替として、シアヌークを支持する可能性を排除しないと述べた。“我々は紛争解決のためにシアヌークが建設的役割を果しうると信じている”とスポークスマンは述べた。しかし、現時点で米国はカンボジアのいかなる派閥にも武器援助はしないと声明した (WP 10・6)。

6日 ▶(東ベルリン): プレジネフ書記長、駐東独ソ連軍削減発表、西側に軍縮提案。

▶(ソウル): グライスティーン米大使、帰国の途に。

7日 ▶日本総選挙。自民党後退。

8日 ▶(北京): 王震副首相、マクダネル・ダグラス社代表団と会見。

9日 ▶(ワシントン): カーター大統領、レジネフ書記長の軍縮提案拒否。

▶ニューヨーク・タイムズ紙によると、米政府は、NATO に対するソ連の攻撃に際し、アジアの米軍の一部を西欧向けに振り向ける戦略 (スイング戦略) を、過去25年間にわたり維持していたという (NYT 10・9)。

11日 ▶(ワシントン): ジョーンズ統合幕僚会議議長、極東訪問に出発。

▶上院、81年度対外軍事経済援助を政府案の83億ドルより2億5200万ドル削減可決 (AP)。

▶(北京): マクダネル・ダグラス社、中国と技術協力に合意。

12日 ▶(北京): シアヌーク殿下は、80年1月に訪米し、義勇兵と資金を集めたいと述べた。また11日にカンボジア難民支援を求める電報を送ったことを明らかにした (WP 10・13)。

13日 ▶(マイアミ): フロリダ州民主党代議員選挙、カーター派、ケネディ派に勝つ。

14日 ▶(ワシントン): 国防省、空母ミッドウェー、インド洋入りと。

▶上院は、81年度対外援助法81億ドルを、米国に敵対する国の軍隊駐留を許す国には援助を与えないとの付帯条項付で可決した (UPI)。

15日 ▶(カンザスシティ): カーター大統領、カンボジアへの飢饉救済援助第1回分として700万ドルの支出を公表。

▶(東京): ジョーンズ統幕議長、園田外相、山下防衛

庁長官を訪問。なお同議長は、園田外相に対し、スイング戦略は、政策とか戦略ではなく単なる兵力運用研究のひとつにすぎないと述べた（読売10・16）。

▷(ワシントン)：バニック下院歳入委貿易小委員長は、米政府が対中貿易最恵国待遇供与法案を議会に提案することに反対しないと述べた。これまで同議員は中ソ同時に最恵国待遇を与えるべきだとの立場であった。なおモンデール副大統領は、8月の訪中で、同法案を11月中に議会に提出すると中国側に約束したという（WP 10・16）。

16日▷(ワシントン)：ブラウン国防長官、韓国訪問に出発。グライスティーン大使も同行。

▷国務省のソ連問題専門家シュルマン顧問は、下院外交委で、米政府は、米ソ関係上の諸対立のため、中ソ同時ではなく、中国のみに対する貿易最恵国待遇供与を議会に求める準備をしていると証言した（WP 10・17）。

17日▷(ソウル)：ブラウン国防長官訪韓。ブラウン長官は到着後の声明で、“米国は韓国と太平洋全域に強力な軍力を維持する。これは地域の安定を維持することを我々に可能とさせ、敵対行動や冒険主義を防ぐことを可能とさせる。朝鮮半島での米国軍の継続的な前進配備の維持は、相互防衛条約の規定にもとづいて、韓国に対するいかなる軍事攻撃に対しても、米国が速やかに決定的に対応することを許すものとなる”と述べた。なお長官とともに、グライスティーン米大使も帰任した。またこの日の釜山暴動について、長官同行筋は、米韓会議では政治問題はとりあげないだろうと述べた（WP 10・18）。

▷(ワシントン)：国務省スポークスマンは、中国が民主化要求派の魏京生に15年の刑を課したことについて、判決の厳しさに失望した旨の声明を発表した。なおこの日モスクワで中ソ正常化交渉が開始された。

▷ワシントン連邦地裁は、カーター大統領による米台条約の破棄は違憲であり、条約は上院の3分の2以上か、両院の過半数の賛成がなければ廃棄しえないとの判決を下した。これに対し司法省は、上級裁判所に控訴する意向を表明した（WP 10・18）。

▷(北京)：鄧小平副首相、米州知事代表团と会見。中ソ交渉に幻想もたぬと語る（AP）。

▷(ワシントン)：米・パキスタン両国は、16～17日の両日、当地でパキスタン外交顧問 Agha Shahi 氏らとバンス国務長官らが出席して、核開発問題、アフガニスタンでのソ連軍の存在と影響力の拡大にともなうパキスタン治安情勢と軍事援助問題について討議した。しかし具体的な進展はなかったとみられる。なお国務省スポークスマンは、この日パキスタン政府が総選挙延期などを発表したことに、失望を表明した（WP 10・18）。

18日▷(ソウル)：第12回米韓安保協議会開く。ブラウン長官は、北朝鮮側の継続的な軍力増強による挑戦に対し、米韓両国は共通の認識を分かち合っていると述べるとともに、在韓米地上軍撤退計画の凍結は抑止力を強化し、韓国を防衛するという米国の確固たる決意のあかしとなろうと強調した（AP）。

なおこの日ブラウン長官は朴大統領と会見するとともに、カーター大統領の親書を手交した。米当局者によると、カーター親書は、金泳三総裁追放についての遺憾の意の表明を含んでいるが、韓国政治コースの変更についての要求や何らかの政治的要請は含んでいないという（WP 10・19）。

19日▷(ソウル)：米韓安保協議会終了。米国は韓国へのA10戦闘機1個大隊の追加配備、F5EとF5F戦闘機の韓国国内での合併生産などに合意した。

▷(東京)：ブラウン国防長官訪日。

▷(ワシントン)：フォード前大統領、大統領選、不出馬表明。

▷米政府は、コロンビア地区連邦巡回控訴審に対し、米台条約についての地裁判決の差し戻しを急ぐよう訴えた（WP 10・20）。

▷国防筋によれば、マレーシアは米国よりA4スカイホーク戦闘爆撃機80機の購入を交渉中である。

20日▷(東京)：ブラウン長官、大平首相、山下防衛庁長官、園田外相らと各々会議。長官は千歳基地で自衛隊訓練を視察した後、帰米の途についた。

22日▷(バンコク)：ホルブルック国務次官補とサッカー上院議員ら3上院議員、タイ・カンボジア国境視察。

▷(ニューヨーク)：パーレンビ前イラン国王、米国入り。

23日▷(ワシントン)：カーター大統領、米中貿易協定を上院に送付、批准求む。クレプス商務長官、李強貿易相と会見、80年秋到北京でアメリカ産業見本市開催合意と発表。

▷国務省と議会筋によれば、北朝鮮は、ウルフ下院議員ら5人の議員を平壤に招待したといわれる（WP 10・24）。

▷(バンコク)：ベトナム大使館内でサッカー氏ら3上院議員、ホルブルック次官補、グエン・コ・タク国務相と会談。3議員の難民救済物資輸送協議のためのプノンベン訪問合意。

▷(東京)：大賀海上幕僚長、来春の米加豪ニュージランド合同演習(リムパック)に自衛艦2隻参加と発表。

24日▷(ワシントン)：カーター大統領、カンボジア飢餓救済援助として6900万ドルの支出を決めたと発表。下院外交委は上記援助の一部として、3千万ドルのカンボジア人救済援助を可決。

11日(バンコク): サッカー上院議員ら3議員、米空軍機でプノンペンを日帰り訪問し、援助物資輸送についてプノンペン政権と協議。

26日(ソウル): 朴大統領射殺さる。夕食会で(なおこの事件の公表は27日朝)。この日グレイス・テイムン米大使は、金泳三新民党総裁と会見した。

11月(ワシントン): カーター大統領、プノンペンを訪問し、この日帰米した。3上院議員と会見。

27日(ソウル): 韓国政府はこの日早朝、朴大統領が偶発事件により死亡したと発表した。また午前4時より、済州島以外の全土に戒厳令を布告した。

(ワシントン): 米政府は、韓国時間27日未明(米時間26日午後)、朴大統領死亡の報を受け、ホワイトハウスで大統領以下政府首脳の緊急協議を行った。国務省はこの協議の直後声明を発表し、朴大統領の死を深く悼むと述べるとともに、「われわれは韓国の状況進展について通告を受けた。われわれはこれは韓国内政問題とみなしており、全当事者の自制を強く求める。米政府は、韓国情勢に乗りようとする外部の試みに対しては、韓国との条約の義務に沿って強く対処することを明確にしたい」と声明した。また米政府当局者は、「在韓米軍が警戒態勢に入ったと述べた。さらに米政府は、事件発生直後から、ソ連、中国と接触、この事件に外部勢力が介入せぬよう求めた。

一方、カーター大統領はこの夜(米国時26日)、崔圭夏大統領代行に対しメッセージを送り、米国の韓国への防衛上の約束継続を保証した。

28日(ワシントン): ブラウン国防長官、米国は、空母と早期空中警戒機2機を韓国周辺に急派したと発表。

11月(ワシントン): ブラウン長官は、計画中の緊急即応部隊は15万人で、4～5年以内に体制完了予定と語った。

29日(クアラルンプール): ホルブルック国務次官補、マレーシア国防相、外相、内務相らと会談。

30日(ワシントン): ホワイトハウスは、朴大統領葬儀に、パンス国務長官、カーター大統領の子息チップ・カーター氏らを派遣すると発表した。

11月(ワシントン): カーター大統領は次期駐ビルマ大使に、Patricia M. Byrne 駐マリ大使の任命を発表した(WP・10・31)。

11月(ワシントン): カーター大統領、初代教育省長官にハフステドラー女史(判事)任命。

11月(クアラルンプール): ホルブルック国務次官補、マレーシア首相と会談。

31日(ワシントン): パンス国務長官は記者会見で、「韓国について、我々はこの困難な時期に安定が保てることを歓迎し、将来の発展が秩序正しく行なわれることを希望する」、「韓国の政治的発展が経済、社会の進歩と

調和するよう望んでいる」、維新体制については、「それについて米国の見解を求められれば、意見を述べることにちゅうちょしない」となどと答えた(WP・11・1)。

11月(ワシントン): カーター大統領、カンボジアを訪問。

11日(ソウル): ホルブルック国務次官補、訪韓。

(ワシントン): 国務省、タイベ、7月以来戦車、ミサイルなどを緊急輸送中と発表。

11月(ワシントン): 下院議員68人は、カーター大統領に対し、カンボジア飢饉救済のため、米ソ合同空輸を行なうよう提案する書簡を送った(WP・11・2)。

12日(ソウル): パンス国務長官ら米代表团到着。

(ワシントン)国防省、ブラウン長官が80年1月6日から13日まで、中国を訪問すると発表。

11月(ワシントン): 上院、カンボジア飢饉救済緊急援助6千万ドル可決(WP・11・3)。

3日(ソウル): 故朴大統領国葬。パンス国務長官、チップ・カーター氏ら列席。パンス長官はこの日、崔大統領代行、朴外相らと会談した後、韓国指導者は、軍が民政支持を約束したと述べ、米国の韓国への安全保証約束、米輸出入銀行による韓国原発プラントへの10億ドル融資などに変化はない旨の声明を発表した。

4日(テヘラン): 駐イラン米大使館占拠事件起る。

6日(ワシントン): イランでの米大使館占拠につき、カーター大統領、国家安全保障会議を開き、対策検討。

7日(ボストン): ケネディ上院議員、大統領選出馬を正式表明。

8日(バンコク): ロザリン・カーター大統領夫人、大統領名代として、難民視察のため、タイ訪問。

9日(バンコク): ロザリン・カーター夫人、サケホのカンボジア難民キャンプ2カ所を視察。

(ワシントン): 連邦大陪審、マグダネル・ダグラス社を海外(パキスタン、韓国、フィリピンなど)不正支払いで起訴。

11月(東京): 大平内閣閣足。

10日(ソウル): 米韓経済協議会開く。クーバー次官ら参加。

11月(バンコク): カーター大統領夫人、帰途へ。

12日(ワシントン): 米・イラン原油輸入停止発表。

(ソウル): 米韓経済協議会終了。

13日(ワシントン): カーター大統領、国連のカンボジア難民救済援助に、6百万ドルの追加支出を許可、またタイへ子供向け特別食品の空輸を命令。さらにカンボジアのゴンボンソム港、プノンペン港で食料などの配分を促進するため、フォークリフトとクレランを送る用意

があると述べた (WP 11-14)。

▶飛鳥田社会党委員長訪米。

▶(ニューヨーク)：共和党のリーガン元カリフォルニア州知事、大統領選出馬表明。

▶(ワシントン)：国防省は、13日からアラビア海で、空母ミッドウェーを含む、米英豪艦隊の合同演習を4日間の予定で開始したと発表した。

14日 ▶(ワシントン)：カーター大統領、在米全イラン資産凍結発表。

▶社会党代表団、ストラットン下院軍事委員長と会談。

15日 ▶(ニューヨーク)：イラン、全米国系石油会社への石油供給停止説。

▶(ワシントン)：飛鳥田社会党委員長、モンデール副大統領と会談。

16日 ▶(ワシントン)：カーター大統領、商務長官にフィリップ・クラツニック氏指名。

▶社会党代表団、バンス国務長官、ケネディ上院議員らと会見。

▶上院、カンボジア援助で中ソの支援要請決議。

▶(東京)：日米ワイズメン・グループ決定。

17日 ▶(テヘラン)：ホメイニ師、米大使館人質より女性と黒人の釈放命令。

18日 ▶(テヘラン)：バニサドル外相、米国が武力行使すれば、全世界への石油供給停止と語る。

20日 ▶(ワシントン)：ホホワイトハウス、イラン人質解放で、軍事行動権を留保する声明発表。国防省、空母ミッドウェーはアラビア海にとどまり、空母キティホークがシュビック基地からインド洋に向うと発表。

▶(メッカ：サウジアラビア)：アル・ハラム大寺院のカバ神殿、武装グループに占拠される。

▶(ソウル)：グライスティーン米大使、尹潽善元大統領と会談。

21日 ▶(イスラマバード：パキスタン)：メッカ事件を米国の陰謀と非難するデモ隊、米大使館を焼き打ち。ラワルピンジ、ラホールで反米デモ。

22日 ▶(イスラマバード)：ハンメル米大使、大使館員2人の死亡確認。

▶(ダッカ)：500人が米大使館にデモ。

23日 ▶(ワシントン)：カーター大統領、イランで人質が1人でも殺されれば、米国が重大報復と語る。

▶(カルカッタ)：千人の回教徒が米ソ領事館にデモ、投石。

24日 ▶(ワシントン)：カーター大統領、キャンプデービッドで、陸海空軍参謀長、ブラウン国防長官らと協議。

26日 ▶(テヘラン)：ホメイニ師、米国への聖戦布告。

27日 ▶(ニューヨーク)：US スチール社、8州工場永久閉鎖、1万3千人解雇発表。

28日 ▶(ワシントン)：カーター大統領イラン非難の声明。両院、カーター支持決議。

29日 ▶(ワシントン)：ホホワイトハウス報道官、パーレビ元国王は治療終了後、米国にとどまることを求めないと言明。

30日 ▶(ワシントン)：米連邦控訴審、大統領は米台条約を破棄する権限をもつと判決 (WP 12-1)。

## 12月

1日 ▶(国連)：イラン問題安保理開催。

▶(ニューデリー)：イラン留学生ら反米デモ。

▶(ソウル)：韓国国会、大統領緊急措置第9号解除決議。

2日 ▶(ニューヨーク)：パーレビ国王、テキサスの病院に移る。

▶(トリポリ、リビア)：米大使館焼き打ちさる。

3日 ▶(ワシントン)：ケネディ議員、イラン問題でパーレビ元国王、カーター大統領を非難。

▶ABC・ハリス世論調査、カーター支持42%、ケネディ40%、ブラウン11%と。

4日 ▶(ワシントン)：カーター、大統領選再出馬宣言。

▶ゴールドウォーター上院議員、米台条約破棄違反を求め最高裁に上告。

5日 ▶(ワシントン)：カーター大統領、下院議員団に、イランへの締めつけを段階的に、数日ごとに強める、と語る (AP)。

▶海兵隊のポール・ケリー少将は、ブラウン国防長官が海兵隊の緊急派遣部隊創設構想に承認を与えたと言明、議会で必要な予算措置がとられれば、1983年には1万6500人規模の部隊を編成し、85年にはこれを4万5千人まで拡大する方針であることを明らかにした (AFP、時事)。

6日 ▶(ニューデリー発 AP、カラチ発 PPI 通信)：ソ連軍、アフガンに部隊増派、内戦介入説。

7日 ▶(ワシントン)：カーター大統領、対イラン軍事行動を否定。

8日 ▶(ソウル)：韓国政府、緊急措置第9号解除。金大中氏の軟禁をとく。

▶(ワシントン)：ホルブルック国務次官補は、韓国の緊急措置9号解除に歓迎の意を表明した (ワシントン時間7日)。

9日 ▶(パリ)：大来、佐々木両相、カーズウェル財務副長官、クーパー国務次官と会談。米側、イラン対策で

日本に不満表明。

▶(ニューヨーク): ギャラップ調査によれば、カーター支持率は4週間で30パーセントから61パーセントに上昇(ニューズ・ウィーク誌による)。

10日 ▶(パリ): バンス国務長官、大来外相と会談し、日本のイラン原油購入を非難。

11日 ▶(ボン): バンス長官、イラン経済制裁を日欧に提案したと語る(UPI)。

▶(ワシントン): 上院の12議員、イラン経済制裁に日本の協力を要求する決議提案。

▶クリストファー国務副長官、ソ連代理大使に、アフガニスタンのソ連軍についての米国の懸念表明。

▶下院歳出委員貿易小委(パニック委員長)、中国に貿易最恵国待遇を与える法案可決。

12日 ▶(ワシントン): カーター大統領、81会計年度(80年10月より)の国防予算は、総額1570億ドル以上、80年度原案に比し実質5%以上とすることを明らかにした(読売12・13)。

▶(ソウル): 金大中氏、グライスティーン米大使と会談。同氏と米大使の会談は7年ぶり。

▶ソウルではこの夜、軍指導部内で衝突事件が起り、鄭昇和戒厳司令官らが逮捕され、全斗煥国軍保安司令官が実権を握った。

▶(ワシントン): 国務省は、この事件について声明を発表し、韓国の政治的前進を妨げようとする勢力に警告を発した。

▶オニール下院議長、日本のイラン石油大量買い付け非難の声明発表。対日輸入制限主張。

13日 ▶(ワシントン): 上院、80年度国防予算(1310億ドル)可決。

▶ブラウン国防長官、上院軍事委で、81年度国防予算は1420億ドル(3.4%増額)予定と。

▶最高裁、米台条約違憲とのゴールドウォーター議員の上告を棄却。

▶(ソウル): 米大使、韓国当局者に、米の政変への懸念伝う(WP 12・14)。

15日 ▶(ワシントン): ホワイトハウス、パーレビ元国王、パナマに亡命と発表。

▶(東京): 大平首相、米大使と会見。

16日 ▶(北京): カーター政権は、11月29日、ワシントンの中国大使館に対し、80年1月1日より、ワシントンの中国大使館より25マイル以上の旅行をしようとする中国外交官は、一兩日前に国務省より文書による許可を要するようになったと通告した。これまでは電話による所在通告のみでよかった。これは北京の米国人が市中心より12マイル以上の旅行をしようとする場合、常に中国外務

省の許可を必要とすることに対応したものである。しかも中国では、この許可に1カ月もかかったり、許可が与えられない場合もしばしばである。

一方米国では中国政府は、ワシントン、ニューヨークでのホテル購入を認められたが、中国では米政府は建物の建設、購入を許されず、24人もの外交官が北京飯店で生活している。さらに国交後、中国は約300人の米人学生研究者を受入れ、数百人の米国人を英語教師として雇い入れたが、彼等の住宅事情は貧しいといわれる。なお1979年に3万5千人の米国人が中国を旅行した(ロサンゼルス・タイムス)。

17日 ▶(ソウル): 米当局者は、韓国の新軍指導者に対し、政治改革の続行を求めるために圧力をかけようとしているが、新軍リーダーの性格、政治目標などがはっきりせぬため、とまどっているといわれる(WP 2・18)。

▶(東京): カーズウェル財務副長官、大来外相と会談、対イラン協力求む。また大平首相とも会見。

18日 ▶(ワシントン): 国務省、ソ連戦闘部隊約千人がアフガニスタン駐留開始と確認。

▶(ソウル): グレイスティーン米大使、申韓国首相と会談。

20日 ▶(ワシントン): ブラウン国防長官、上院外交委東アジア太平洋小委の秘密聴問会に出席、80年1月の訪中目的など説明。

▶国務省スポークスマン、日本はイラン問題でいま極めて協力的との見解発表。

▶上院軍事委、SALT II条約大幅修正要求を10対0で可決。

▶(カラカス): OPEC 総会、統一原油価格決定せず閉会。

21日 ▶(ワシントン): カーター大統領、国連安保理にイラン経済制裁決議要請と声明。

▶国務省、アフガニスタン国境にソ連軍集結と声明。

22日 ▶(ワシントン): 国務省高官は記者団への説明で、ソ連軍3個大隊がカーブル空港に新たに到着、アフガニスタン国境のソ連軍2個師団が兵営から出動、他に約1個師団分の諸兵力が国境に配備され、総司令部も設置されたことを明らかにするとともに、ソ連はいまやアフガニスタンを自立的な緩衝国家からソ連の衛星国に変えようとしているのではないかと懸念を表明した。なおアフガニスタン政府軍は一時の10万から5万人に減少していると米当局者は述べた(WP 12・23)。

26日 ▶(ワシントン): 国務省報道官、アフガニスタンへのソ連軍増強非難声明。声明によれば、ソ連は過去2日間150波の空輸で兵、装備をアフガニスタンに投入、また国境に5個師団相当のソ連軍を集結させた。米当局



者は2日間で4千人の戦闘部隊が投入されたとみている (WP 12・27)。

27日 トアフガニスタンで27日夜、ソ連軍の直接介入により、アミン政権が打倒され、カルマル政権が成立。

ト(タンパ、フロリダ州)：ブラウン国防長官は、アミン政権の打倒はソ連の軍事介入によるものであり、断固抗議すると語った (AP)。

ト(ワシントン)：ホワイトハウスは、28日に国家安全保障会議を召集すると発表。

28日 ト(ワシントン)：カーター大統領以下国家安全保障会議を開き、アフガニスタン協議。カーター大統領、ホットラインでブレジネフ書記長に、ソ連軍の撤兵要求。

トカーター大統領、ソ連のアフガニスタン内政介入を非難する声明発表。声明要旨次の通り。

(ソ連による) “このようなアフガニスタン内政に対する重大な干渉は、認められている国際的な行動規範のみえすいた侵害である。これは第二次大戦以来、ソ連が軍事的にその隣国のひとつに支配を及ぼそうとして行動した第3番目の事例であり、1940年代におけるイランのアゼルバイジャンのソ連占領以来ソ連がムスリム国に対して行なった最初の冒険である。

ソ連の行動は国際社会の懸念する問題である。……私はこの重大な問題を個人的に今日いくつかの政府首班と話し合った。彼等は全てソ連の行動が平和への重大な脅威であることに同意した。私はこの問題を協議するため国務副長官をヨーロッパに派遣する” (WP 12・29)。  
なおカーター大統領の話し合った外国首班には、パキスタンのジアウル・ハク大統領も含まれている。

29日 ト(ワシントン)：カーター大統領は、12人のワシントンのジャーナリストと昼食会をもち、イランはソ連のアフガニスタン侵攻でソ連に対する脅威感を強めたと思われる、ソ連の意図は不確かであるが、第二次大戦来のソ連の姿勢が変化したものと考えられる、パキスタン防衛についてイスラマバードで米大使とジアウル・ハク大統領らとの協議が開始された、など述べたといわれる。しかしアフガニスタン・ゲリラ支援については言及をさけた。カーター大統領はまた、米中関係について、対中武器売却やチャイナ・カードを対ソ報復に使うことは否定したが、米中が共通の戦略的目標をもつと信じ、正常化以来中国が米国に対して一切失望しなかったことを喜んでいると述べた (WP 12・30)。

なおこの日ソ連は、米政府の撤兵要求を拒否する回答を送ったといわれる。

30日 ト(ワシントン)：ブレジンスキー大統領補佐官は、ABC テレビで、パキスタンへの共産侵略に対し、米国が軍事力行使を含む適切な措置をとるとの、1959年の米・パキスタン合意を、米政府として再確認すると述べた (WP 12・31)。

31日 ト(ワシントン)：カーター大統領は、ABC テレビとの会見で、アフガニスタン介入についてのブレジネフ書記長の回答は全く不十分であると非難し、ソ連のアフガニスタン侵攻は、“私が就任以来のいかなるソ連の行動よりも、ソ連の最終目標が何であるかについての私の見解をより劇的に変化させることになった”と述べ、さらに米国が今後ソ連に対し何らかの対応策を打出すことを示唆した。